

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成29年1月5日提出

【計算期間】 第12特定期間
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
米ドル・コース（毎月分配型）
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
豪ドル・コース（毎月分配型）
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
日本円・コース（毎月分配型）
第9特定期間
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
トルコ・リラ・コース（毎月分配型）
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
通貨セレクト・コース（毎月分配型）
（総称を「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールド
ファンド～」とします。）
（自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日）

【ファンド名】 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
米ドル・コース（毎月分配型）
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
豪ドル・コース（毎月分配型）
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
日本円・コース（毎月分配型）
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
トルコ・リラ・コース（毎月分配型）
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）
通貨セレクト・コース（毎月分配型）
（総称を「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールド
ファンド～」とします。）

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩本 信之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山村 政

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 社債 低格付債））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 社債 低格付債））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり（フルヘッジ）

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド

- ・「海外」...目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「債券」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「債券 社債」...目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
- ・「低格付債」...目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
- ・「年12回(毎月)」...目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの
- ・「北米」...目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
- ・「為替ヘッジあり」...目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの

商品分類表

- 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

- 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
不動産投信	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表

〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

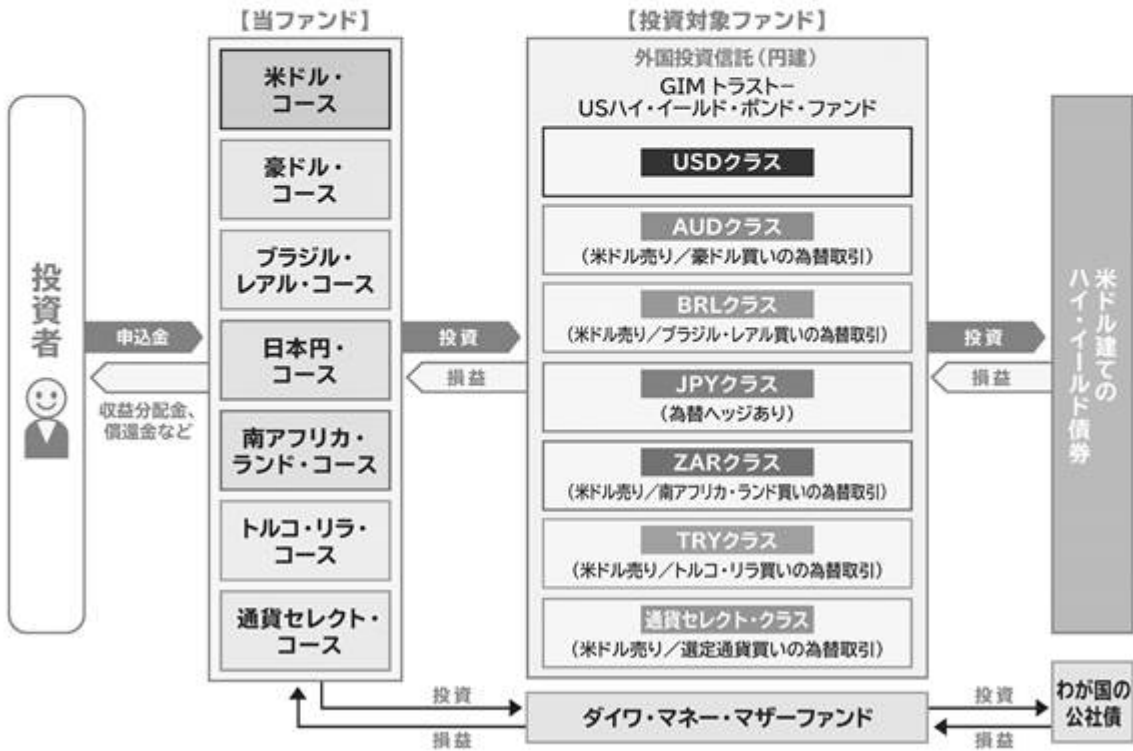
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

- ①米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。
- ②為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。
- 米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます（注）。
 - （注）「米ドル・コース」を除きます。
 - 7つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
- ③毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ファンドの仕組み

- ◆当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用する外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。



※7つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
 ※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

1

米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。

ハイ・イールド債券とは

- ◆ 格付会社によってBB格相当以下に格付けされている社債のことです。
- ◆ 一般に、投資適格債券と比較して信用リスク^(注)が高い反面、利回りが高いという特徴があります。

(注) 発行体の財務内容の悪化等により、債券の元本、利息の支払いが滞ったり支払われなくなるリスクのこと。

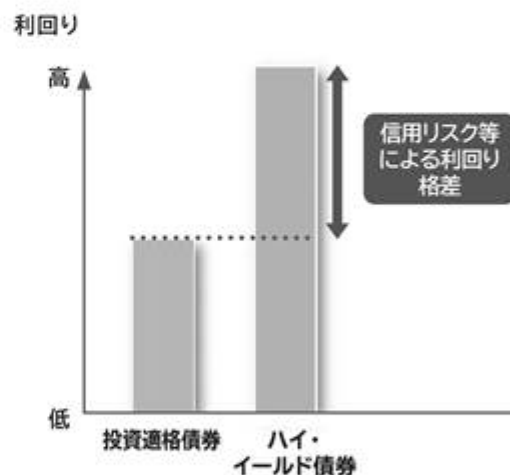
信用リスクと債券の格付けについて

信用リスク	格付け	
	ムーディーズの場合	S&Pの場合
↑ 低い	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
↓ 高い	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
		D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's) やスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。

付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

投資適格債券とハイ・イールド債券の利回り



※上記はイメージであり、実際の利回りとは異なります。

- デフォルトした債券^(注)への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。
- 運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。

(注) 一般的には、債券の元本返済や利払いの不履行、もしくは遅延などをいいます。

2

為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
米ドル・コース	_____	_____
豪ドル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル(注1)
ブラジル・リアル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル(注1)
日本円・コース	為替ヘッジを行いません。 (米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買い(注2))	日本円
南アフリカ・ランド・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買い	南アフリカ・ランド(注1)
トルコ・リラ・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買い	トルコ・リラ(注1)
通貨セレクト・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨(注3)買い	選定通貨(注1)

※7つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

(注1) 円に対して取引対象通貨高となった場合、基準価額の上昇要因となります。円に対して取引対象通貨安となった場合、基準価額の下落要因となります。

(注2) 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

(注3) 選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。

原則として、シティ世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケットズ ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に5つの通貨を選定します。

なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。

米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

■各ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

■大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. および2. の運用が行なわれないことがあります。

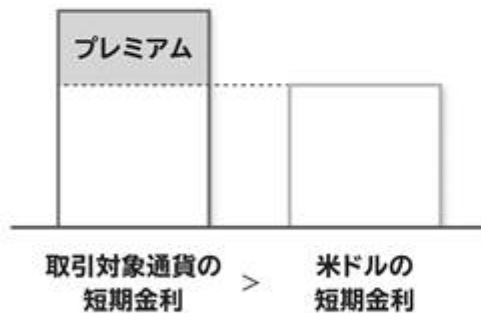
為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)について

- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

$$\text{プレミアム／コスト (金利差相当分の収益／費用)} = \text{取引対象通貨の短期金利} - \text{米ドルの短期金利}$$

◆ 豪ドル ◆ ブラジル・レアル
 ◆ 日本円 ◆ 南アフリカ・ランド
 ◆ トルコ・リラ ◆ 選定通貨

● プレミアムが期待できるケース



● コストが生じるケース



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

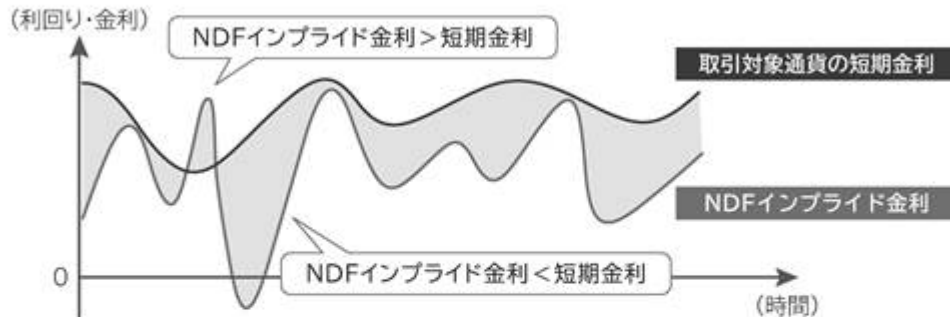
※実際の為替取引によるプレミアム／コストの水準は、需給要因等によって金利差相当分とは異なる水準となり、プレミアムの縮小、コストの拡大が生じることがあります。

※取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

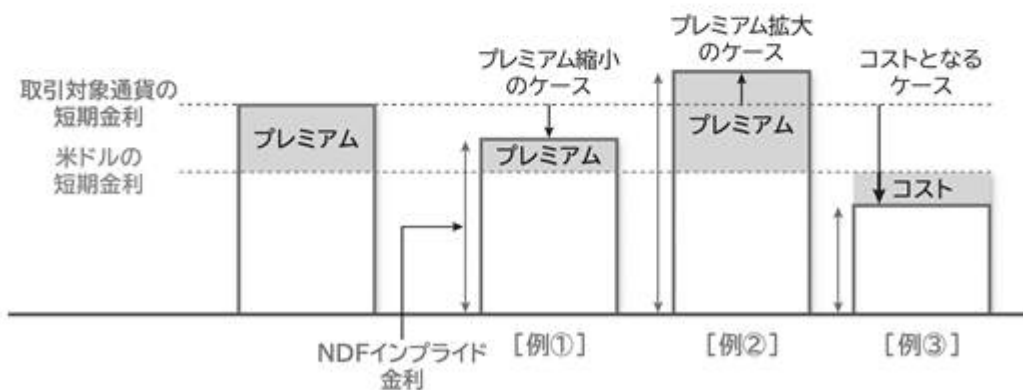
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】もあります。

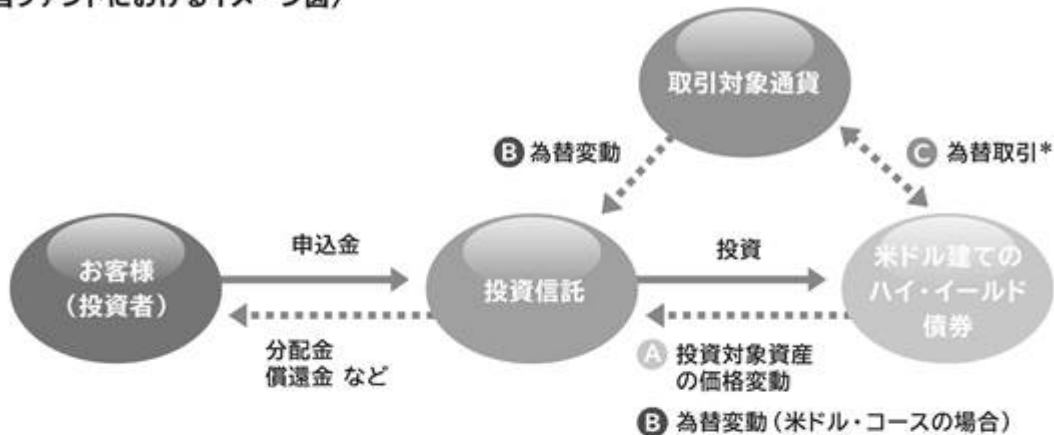


※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。
※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

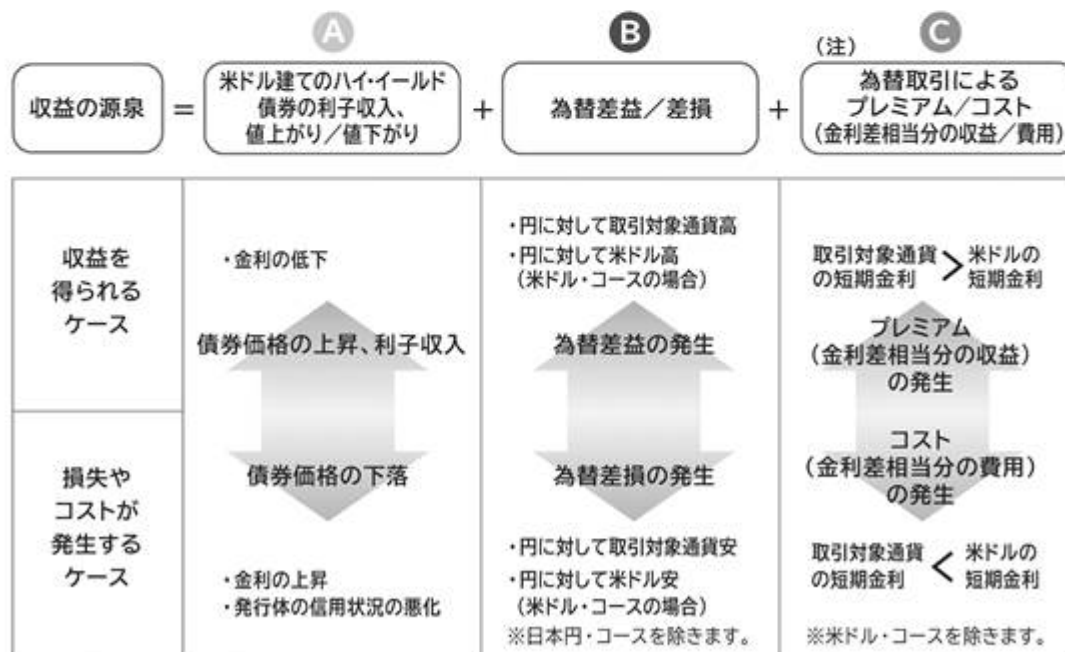
〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム/コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

3

毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、
収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【分配方針】

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

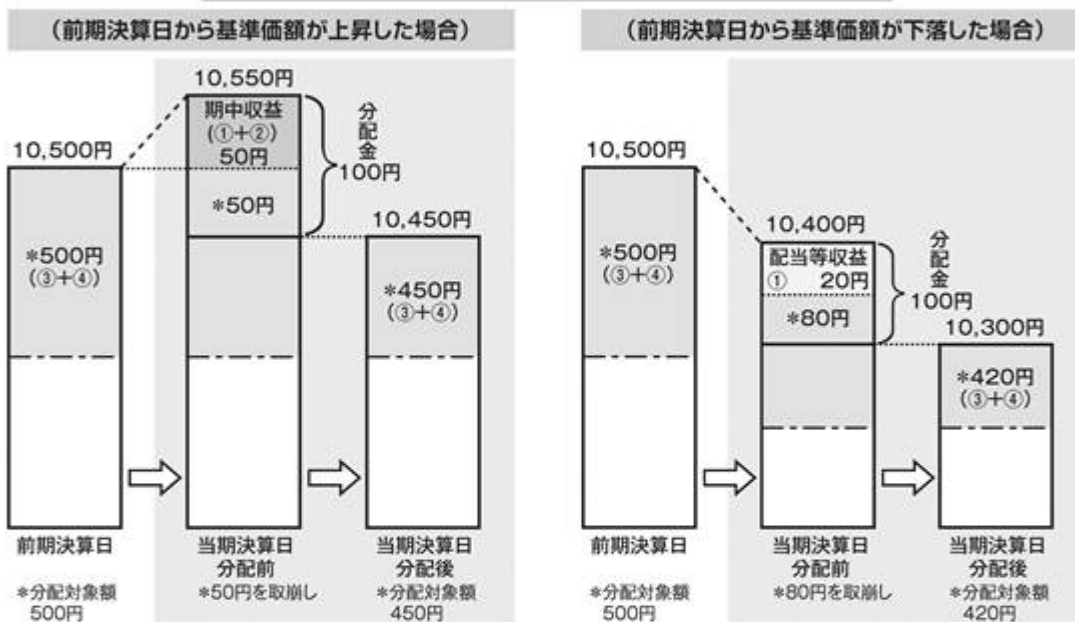
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



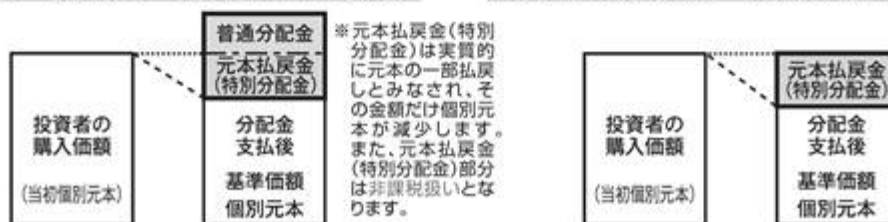
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 ... 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 ... 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

< 投資対象ファンドの概要 >

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	USDクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	AUDクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	BRLクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	JPYクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	ZARクラス

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス

形態/表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託 / 円建
運用の基本方針	<p>「USDクラス」 主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>「USDクラス以外」 主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して以下の為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>AUDクラス：米ドル売り / 豪ドル買い</p> <p>BRLクラス：米ドル売り / ブラジル・リアル買い</p> <p>JPYクラス：米ドル売り / 日本円買い</p> <p>ZARクラス：米ドル売り / 南アフリカ・ランド買い</p> <p>TRYクラス：米ドル売り / トルコ・リラ買い</p> <p>通貨セレクト・クラス：米ドル売り / 選定通貨買い</p>
主要投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とします。

運用方針	<p>1. 主として米ドル建てのハイ・イールド債券を中心に投資を行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BB格相当またはそれ以下の格付けのハイ・イールド債券に主として投資します。 ・格付けの判定はムーディーズおよびS&Pの格付けを参照します。二つの格付会社で格付けが異なる場合は、高い方の格付けを採用します。 ・無格付けのハイ・イールド債券にも投資を行ないます。その場合、投資顧問会社がBB格相当またはそれ以下の格付けであると判断したものに限り、無格付けの債券への投資は純資産総額の5%以下とします。 ・BBB格相当またはそれ以上の格付けの投資適格社債への投資も行ないます。投資適格社債への投資は純資産総額の15%以下とします。 ・デフォルトした債券への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。その場合の保有比率は、純資産総額の15%以下とします。 ・運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。 <p>2. 「USDクラス」為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>「USDクラス以外」原則として、外国為替予約取引およびNDF取引等を活用し、以下の為替取引を行ないます。</p> <p>AUDクラス：米ドル売り/豪ドル買い BRLクラス：米ドル売り/ブラジル・リアル買い JPYクラス：米ドル売り/日本円買い ZARクラス：米ドル売り/南アフリカ・ランド買い TRYクラス：米ドル売り/トルコ・リラ買い 通貨セレクト・クラス：米ドル売り/選定通貨[*] 買い</p> <p>* 米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。</p> <p><通貨セレクト・クラスにおける通貨の運用方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、シティ世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に5つの通貨を選定します。なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。 ・ 選定通貨の見直しは毎月行ないます。 ・ 選定通貨の投資比率は、金利の高い方から順に30%、30%、20%、10%、10%程度で維持することを基本とします。なお、選定通貨のうち、金利が米ドルの金利より低い通貨には投資しません。 <p>3. 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
------	---

設定日	「USDクラス、AUDクラス」 2010年12月17日 「BRLクラス、JPYクラス」 2010年10月13日 「ZARクラス、TRYクラス、通貨セレクト・クラス」 2012年7月6日
信託期間	無期限
決算日	4月30日
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。
管理報酬等	「USDクラス」 純資産総額に対して年率0.58%程度 「USDクラス、通貨セレクト・クラス 以外」 純資産総額に対して年率0.59%程度 「通貨セレクト・クラス」 純資産総額に応じて 100億円以下の部分：年率0.74%程度 100億円超の部分：年率0.69%程度 ただしその他、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。
申込手数料	かかりません。
投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

「J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク」について

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下、JPMIM）（所在地：米国ニューヨーク）は、1984年2月に米国において設立された運用会社であり、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントに所属しています。JPMIMは、グローバルに展開するJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用技術および調査能力を活用することができます。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ダイワ・マネー・マザーファンド

形態 / 表示通貨	国内籍の証券投資信託 / 円建
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債

投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A - 2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	平成16年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用 （信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

- < 「米ドル・コース（毎月分配型）」 「豪ドル・コース（毎月分配型）」 >
平成22年12月17日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始
- < 「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」 「日本円・コース（毎月分配型）」 >
平成22年10月13日 信託契約締結、当初設定、運用開始
- < 「南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）」 「トルコ・リラ・コース（毎月分配型）」
「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」 >
平成24年7月6日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始
- < 各ファンド共通 >
平成27年1月8日 信託期間終了日を平成32年10月13日に変更（当初は平成27年10月13日）

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3 ）	
お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3 ）	

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金(3)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
		損益 投資
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

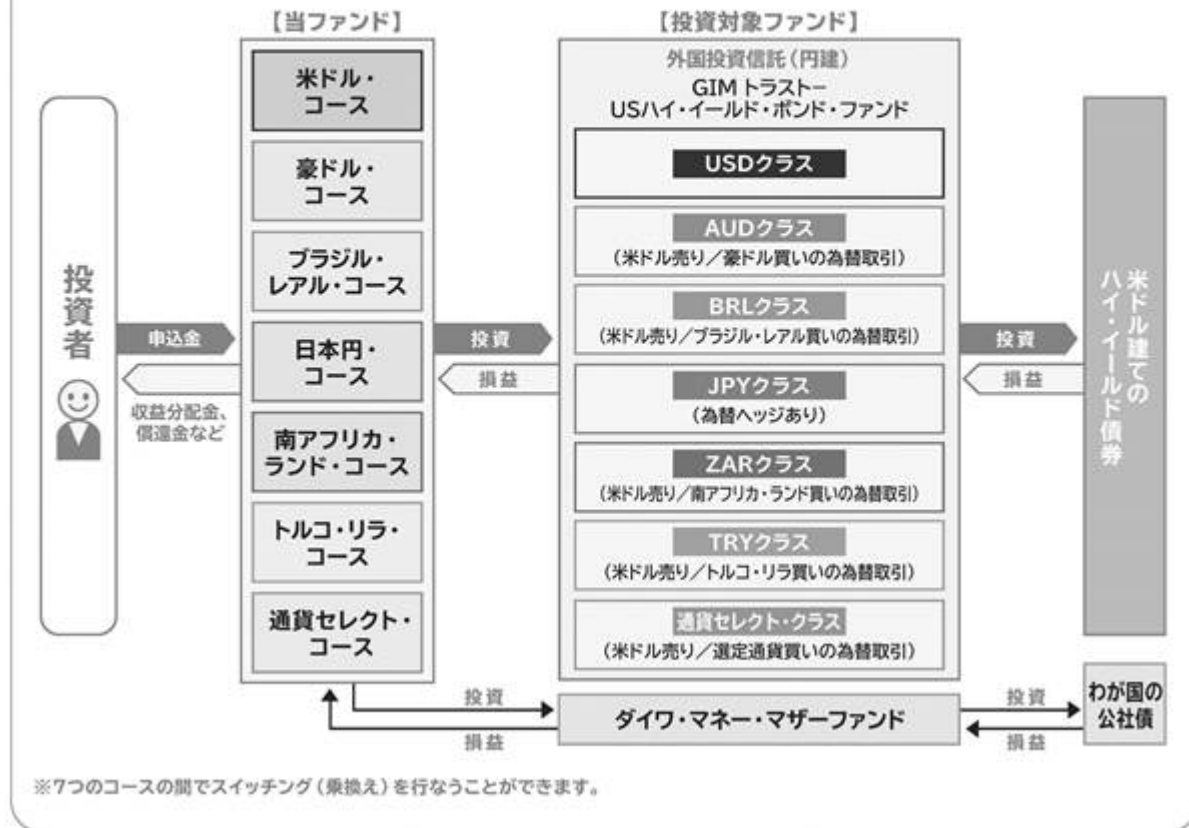
(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- ◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆ J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用する外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。



< 委託会社の概況（平成28年10月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- 昭和34年12月12日 設立登記
- 昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 昭和35年 4月 1日 営業開始
- 昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

（金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・ 大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率

		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<米ドル・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(USDクラス)」といいます。)の受益証券(円建)
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド(USDクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(USDクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(USDクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド(USDクラス)では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<豪ドル・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)」といいます。)の受益証券(円建)
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ないます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)」)といひます。)の受益証券(円建)
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ．GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<日本円・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)」)といひます。)の受益証券(円建)
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ．GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ないます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ないます。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<トルコ・リラ・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ないます。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<通貨セレクト・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨^{*} 買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

* 当ファンドにおいて、選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。なお、米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ. GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1. 米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行なわない。

2. 豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

3. ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

4. 日本円・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

5. 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

6. トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

7. 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<米ドル・コース（毎月分配型）>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」の受益証券（円建）

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1. に掲げる投資信託の受益証券および前2. に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

<豪ドル・コース（毎月分配型）>

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<日本円・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<トルコ・リラ・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

<通貨セレクト・コース（毎月分配型）>

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

2. 豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

3. ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス
------------	--------------------------------------

運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・レアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

4. 日本円・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

5. 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

6. トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

7. 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

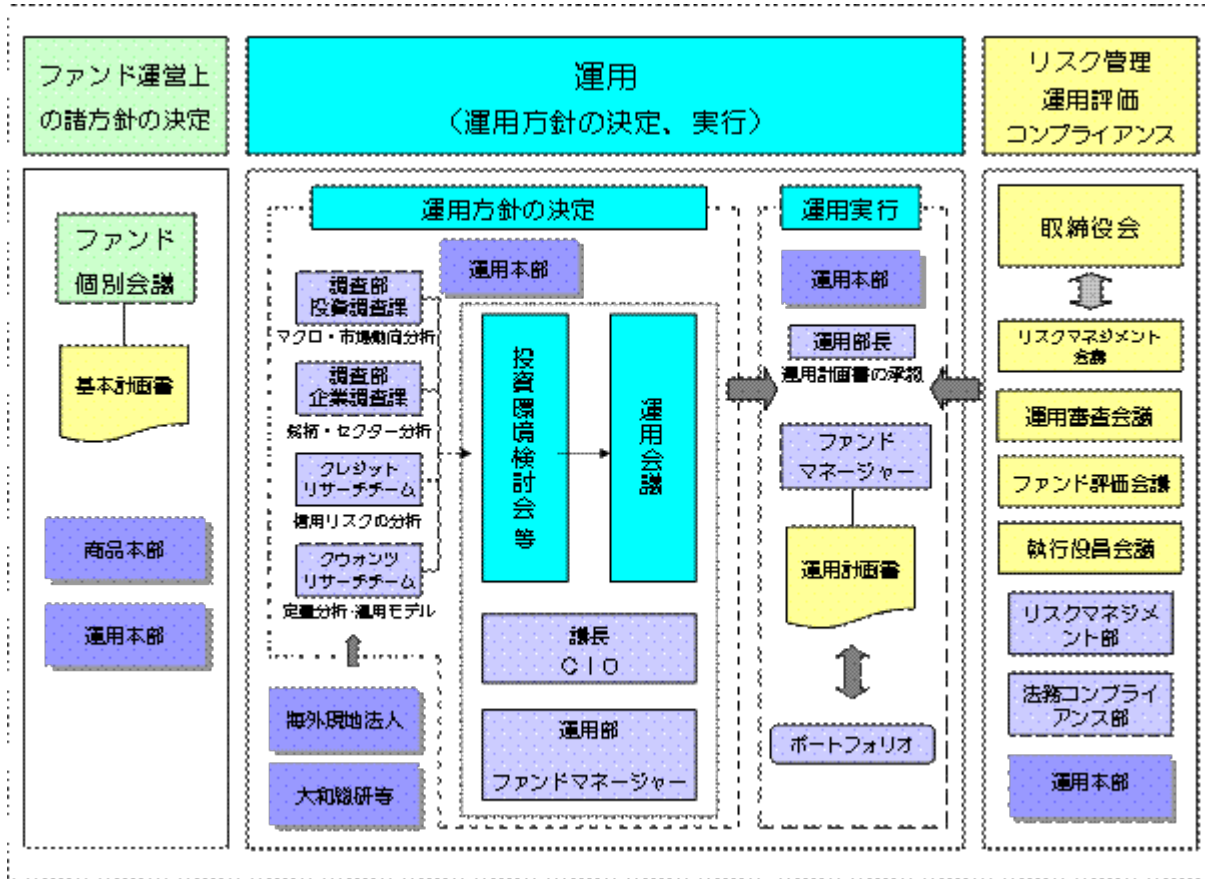
投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成28年10月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

1. GIM・USハイ・イールド（USDクラス）
2. GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）
3. GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）
4. GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）
5. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）
6. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）
7. GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

8. ダイワ・マネー・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りします。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、行ないません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
<p>償還条項</p>	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなく

なることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行および支払遅延が生じるリスクが高いと考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

<「米ドル・コース（毎月分配型）、日本円・コース（毎月分配型）」以外のコース>

取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

<米ドル・コース（毎月分配型）>

組入外貨建資産について、米ドルが円に対して米ドル安の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

<日本円・コース（毎月分配型）>

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

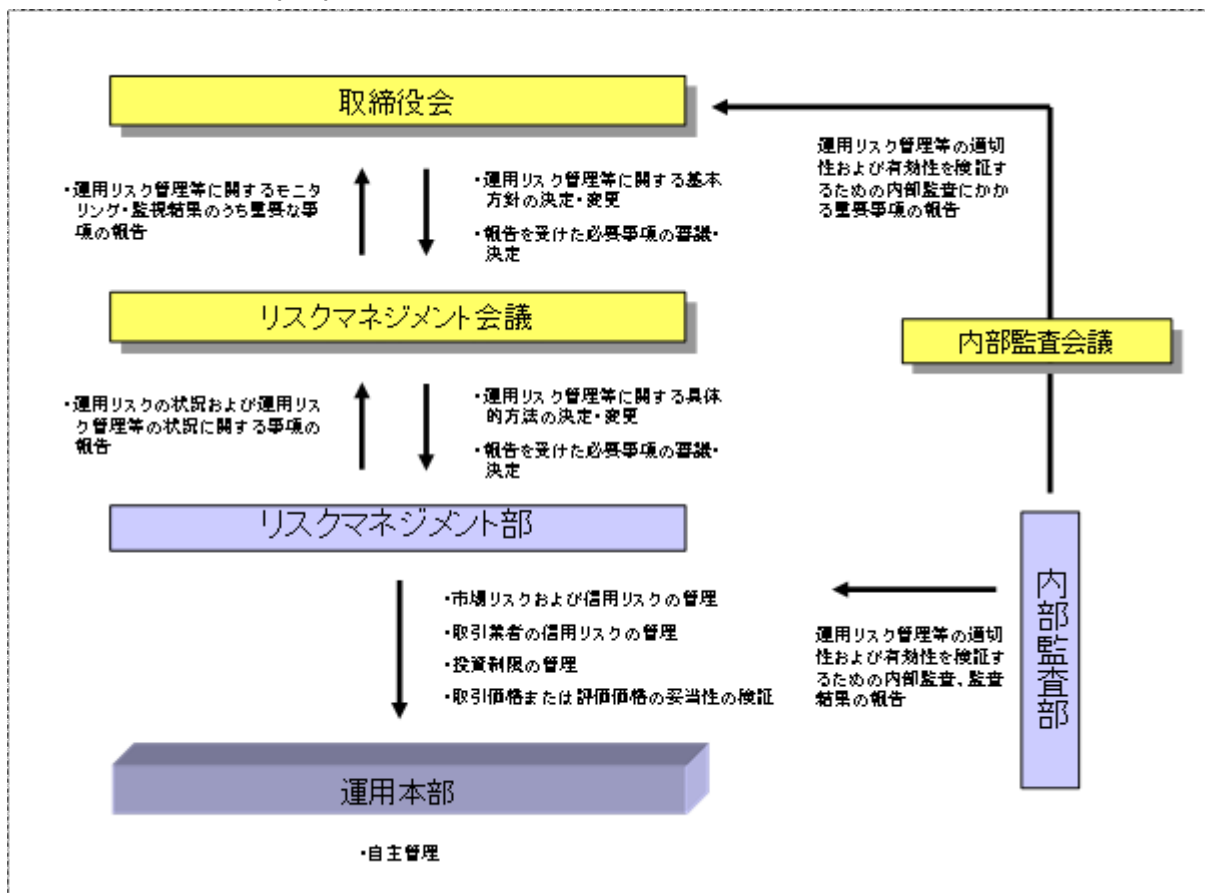
ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

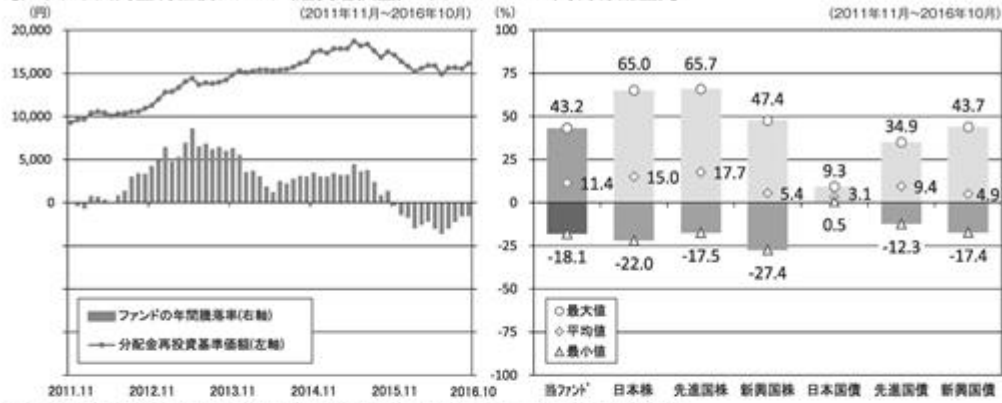
■参考情報

- ◆下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間ににおける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間ににおける年間騰落率の推移を表示しています。

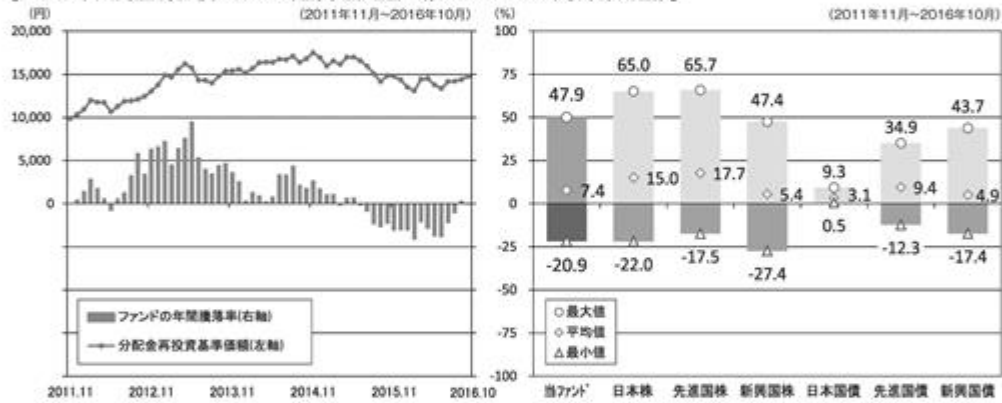
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

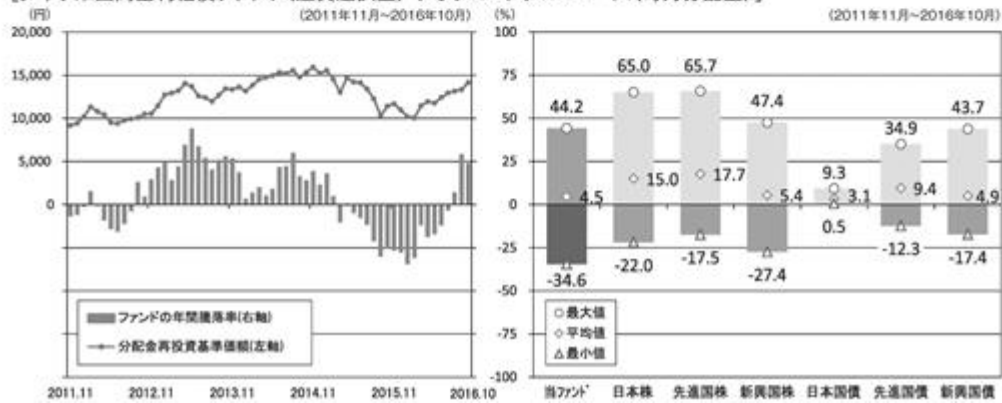
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)]



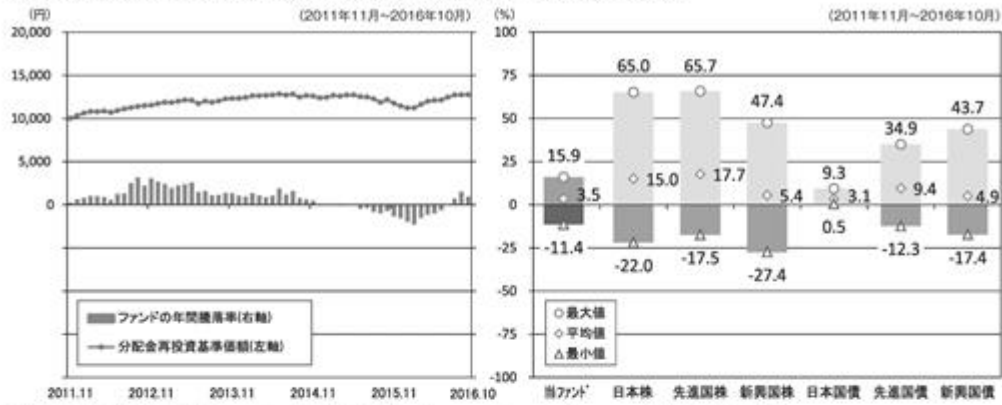
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)]



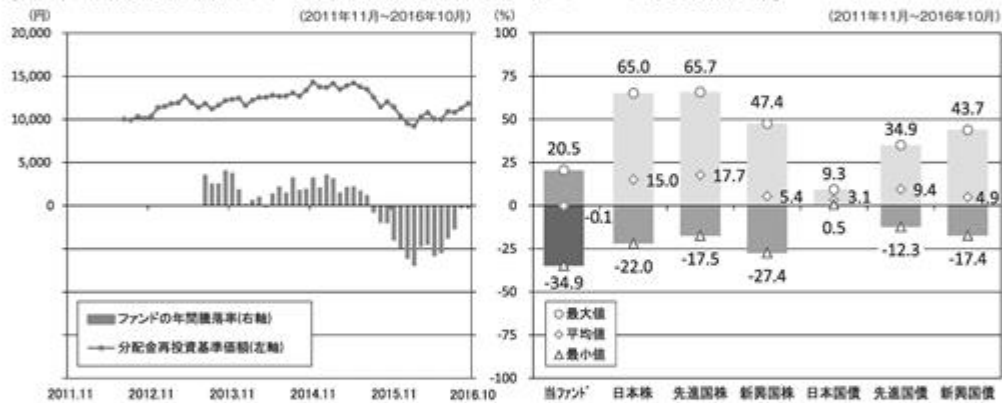
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)]



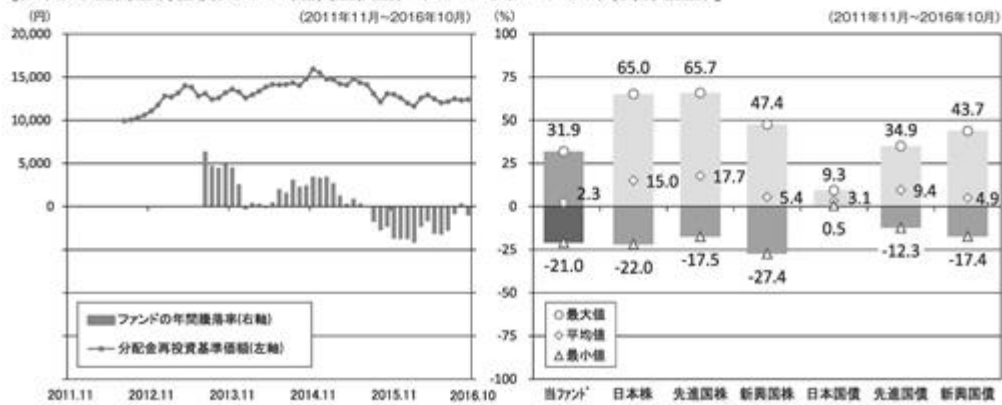
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)]



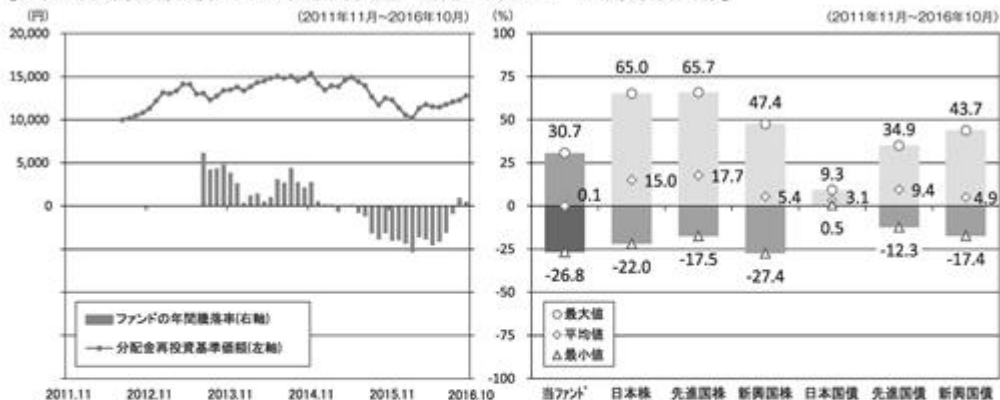
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)]



[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)]



【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

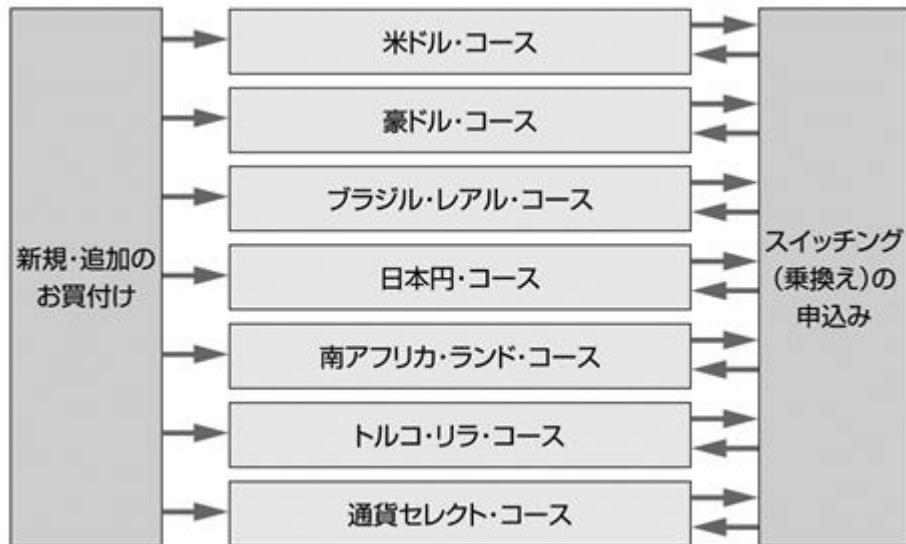
（営業日の9:00～17:00）

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。

- ・スイッチング(乗換え)の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング(乗換え)にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング(乗換え)の金額から差引かせていただきます。なお、スイッチング(乗換え)によるお買付時の申込手数料を徴収している販売会社はありません。スイッチング(乗換え)によるお買付時の申込手数料については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

(「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)～ハイイールドファンド～」の構成)



申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.1664%(税抜1.08%)を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

()の信託財産の純資産総額の合計額が	委託会社	販売会社	受託会社
300億円未満の場合	年率0.40% (税抜)	年率0.65% (税抜)	年率0.03% (税抜)
300億円以上1,000億円未満の場合	年率0.35% (税抜)	年率0.70% (税抜)	
1,000億円以上の場合	年率0.30% (税抜)	年率0.75% (税抜)	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

()「米ドル・コース(毎月分配型)」、「豪ドル・コース(毎月分配型)」、「ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)」、「日本円・コース(毎月分配型)」、「南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)」、「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」および「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、「米ドル・コース(毎月分配型)」については年率1.7464%(税込)程度、「米ドル・コース(毎月分配型)」、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」以外については年率1.7564%(税込)程度、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」については年率1.9064%(税込)程度です。

ただし、投資対象ファンドの信託報酬等に下限金額が設定されているため、純資産総額によって、実質的な信託報酬率が「米ドル・コース(毎月分配型)」については年率1.7464%(税込)、「米ドル・コース(毎月分配型)」、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」以外については年率1.7564%(税込)、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」については年率1.9064%(税込)を上回る場合があります。

(注) 投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたN I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた

配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成28年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成28年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	740,533,715	99.07
内 ケイマン諸島	740,533,715	99.07
親投資信託受益証券	2,205,545	0.30
内 日本	2,205,545	0.30
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,742,850	0.63
純資産総額	747,482,110	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-USD CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	6,326,644.3	116.11 734,591,267	117.05 740,533,715	99.07
2	ダイワ・マナー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	2,163,360	1.0195 2,205,545	1.0195 2,205,545	0.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.07%
親投資信託受益証券	0.30%
合計	99.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年4月12日)	151,368,140	152,100,290	1.0337	1.0387
第2特定期間末 (平成23年10月12日)	213,216,345	214,460,941	0.8566	0.8616
第3特定期間末 (平成24年4月12日)	205,678,208	206,751,897	0.9578	0.9628
第4特定期間末 (平成24年10月12日)	386,501,170	388,500,962	0.9664	0.9714
第5特定期間末 (平成25年4月12日)	789,241,401	792,410,721	1.2451	1.2501
第6特定期間末 (平成25年10月15日)	1,259,992,769	1,265,245,520	1.1994	1.2044
第7特定期間末 (平成26年4月14日)	1,467,620,784	1,473,401,844	1.2693	1.2743
第8特定期間末 (平成26年10月14日)	2,007,907,649	2,015,585,598	1.3076	1.3126
第9特定期間末 (平成27年4月13日)	3,076,060,546	3,093,395,287	1.4196	1.4276
第10特定期間末 (平成27年10月13日)	964,538,282	970,378,804	1.3212	1.3292
平成27年10月末日	955,429,369	-	1.3307	-
11月末日	931,727,077	-	1.2944	-
12月末日	912,445,225	-	1.2302	-

平成28年1月末日	864,119,357	-	1.1810	-
2月末日	764,906,316	-	1.1256	-
3月末日	749,692,755	-	1.1459	-
第11特定期間末 (平成28年4月12日)	748,632,037	754,059,424	1.1035	1.1115
4月末日	767,719,248	-	1.1627	-
5月末日	755,979,895	-	1.1522	-
6月末日	696,591,456	-	1.0732	-
7月末日	721,223,427	-	1.1170	-
8月末日	725,676,134	-	1.1114	-
9月末日	747,450,115	-	1.0950	-
第12特定期間末 (平成28年10月12日)	763,376,690	768,858,030	1.1141	1.1221
10月末日	747,482,110	-	1.1288	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0480
第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	4.4
第2特定期間	14.2
第3特定期間	15.3
第4特定期間	4.0
第5特定期間	31.9

第6特定期間	1.3
第7特定期間	8.3
第8特定期間	5.4
第9特定期間	12.2
第10特定期間	3.6
第11特定期間	12.8
第12特定期間	5.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	59,787,883	13,357,736
第2特定期間	169,027,387	66,538,257
第3特定期間	364,056,040	398,237,440
第4特定期間	502,114,725	316,894,090
第5特定期間	565,457,044	331,551,503
第6特定期間	981,473,342	564,787,094
第7特定期間	348,341,658	242,679,838
第8特定期間	931,464,208	552,086,521
第9特定期間	1,801,819,165	1,170,566,330
第10特定期間	247,939,939	1,684,717,264
第11特定期間	181,883,742	233,525,682
第12特定期間	101,333,370	94,589,226

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

(参考) 投資信託証券

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド

投資有価証券の主要銘柄（平成28年10月31日現在）

(単位：USドル)

	銘柄名	地域	種類	額面金額	簿価 単価	簿価	評価 単価	時価	利率 (%)	償還期限 (月/日/年)
1	CAESARS ENTERTAINM 9% 02/15/20	米 国	社 債 券	7,040,000.00	95.69	6,737,007.23	102.50	7,216,000.00	9.000	2/15/2020

2	VALEANT PHARMACE 7.5% 07/15/21	米 国	社 債 券	5,815,000.00	104.41	6,071,613.06	88.00	5,117,200.00	7.500	7/15/2021
3	SPRINT CORP 7.875% 09/15/23	米 国	社 債 券	4,700,000.00	105.61	4,964,128.20	99.50	4,676,500.00	7.875	9/15/2023
4	FIRST DATA CORP 5.75% 01/15/24	米 国	社 債 券	3,505,000.00	100.04	3,506,494.98	101.93	3,572,909.38	5.750	1/15/2024
5	MGM RESORTS INT 7.75% 03/15/22	米 国	社 債 券	2,920,000.00	109.85	3,207,801.27	116.00	3,387,200.00	7.750	3/15/2022
6	HCA INC 5.375% 02/01/25	米 国	社 債 券	3,245,000.00	101.55	3,295,403.89	102.50	3,326,125.00	5.375	2/1/2025
7	SPRINT CAPITAL 8.75% 03/15/32	米 国	社 債 券	3,194,000.00	89.14	2,847,315.22	102.50	3,273,850.00	8.750	3/15/2032
8	HCA INC 7.5% 02/15/22	米 国	社 債 券	2,555,000.00	100.38	2,564,791.96	114.15	2,916,532.50	7.500	2/15/2022
9	TENET HEALTHCA 8.125% 04/01/22	米 国	社 債 券	2,830,000.00	101.83	2,881,830.15	98.25	2,780,475.00	8.125	4/1/2022
10	INTELSAT JACKSO 7.25% 10/15/20	米 国	社 債 券	3,315,000.00	102.36	3,393,387.54	75.50	2,502,825.00	7.250	10/15/2020
11	DISH DBS CORP 5.875% 11/15/24	米 国	社 債 券	2,450,000.00	100.46	2,461,282.83	102.00	2,499,000.00	5.875	11/15/2024
12	RADIO SYSTEMS 8.375% 11/01/19	米 国	社 債 券	2,265,000.00	100.59	2,278,571.52	104.37	2,364,093.75	8.375	11/1/2019

13	CCO HLDGS LLC/C 5.75% 02/15/26	米 国	社 債 券	2,220,000.00	100.61	2,233,572.96	105.25	2,336,550.00	5.750	2/15/2026
14	FRONTIER COMMUNIC 11% 09/15/25	米 国	社 債 券	2,130,000.00	98.87	2,106,125.25	103.00	2,193,900.00	11.000	9/15/2025
15	T-MOBILE USA I 6.731% 04/28/22	米 国	社 債 券	2,080,000.00	103.47	2,152,178.83	104.75	2,178,800.00	6.731	4/28/2022
16	INTL LEASE FIN 5.875% 04/01/19	米 国	社 債 券	2,020,000.00	104.16	2,104,223.64	107.46	2,170,853.60	5.875	4/1/2019
17	CLEAR CHANNEL WO 6.5% 11/15/22	米 国	社 債 券	2,085,000.00	99.32	2,070,981.57	100.50	2,095,425.00	6.500	11/15/2022
18	SABINE PASS LIQ 6.25% 03/15/22	米 国	社 債 券	1,835,000.00	100.36	1,841,648.08	109.93	2,017,362.30	6.250	3/15/2022
19	WILLIAMS PARTN 6.125% 07/15/22	米 国	社 債 券	1,890,000.00	100.85	1,906,198.72	103.82	1,962,328.41	6.125	7/15/2022
20	REICHHOLD CAYMAN EQUITY	米 国	株 券	3,017.00	0.00	0.01	638.00	1,924,846.00	-	-
21	CLEAR CHANNEL WO 6.5% 11/15/22	米 国	社 債 券	1,785,000.00	101.38	1,809,742.11	102.80	1,834,980.00	6.500	11/15/2022
22	INFOR US INC 6.5% 05/15/22	米 国	社 債 券	1,745,000.00	100.05	1,745,907.00	103.75	1,810,437.50	6.500	5/15/2022
23	PETSMART INC 7.125% 03/15/23	米 国	社 債 券	1,685,000.00	100.70	1,696,834.85	105.00	1,769,250.00	7.125	3/15/2023

24	REICHHOLD HOLDINGS 12% 3/31/17	米 国	社 債 券	1,695,930.50	100.00	1,695,930.50	100.00	1,695,930.50	12.000	3/31/2017
25	QUEBECOR MEDIA 5.75% 01/15/23	米 国	社 債 券	1,620,000.00	100.06	1,621,097.46	104.63	1,695,054.60	5.750	1/15/2023
26	BELDEN INC 5.5% 09/01/22	米 国	社 債 券	1,650,000.00	100.00	1,650,000.00	102.50	1,691,250.00	5.500	9/1/2022
27	BANK OF AMERICA COR V/R /PERP/	米 国	社 債 券	1,630,000.00	97.96	1,596,757.55	102.00	1,662,600.00	8.000	12/31/2049
28	ALLY FINANCIAL 4.625% 03/30/25	米 国	社 債 券	1,625,000.00	97.86	1,590,328.33	101.62	1,651,406.25	4.625	3/30/2025
29	FIRST DATA COR 5.375% 08/15/23	米 国	社 債 券	1,590,000.00	100.56	1,598,941.74	102.93	1,636,706.25	5.375	8/15/2023
30	CLEAR CHANNEL 7.625% 03/15/20	米 国	社 債 券	1,680,000.00	100.51	1,688,723.40	97.00	1,629,600.00	7.625	3/15/2020

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況（平成28年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	2,050,048,547	3.36
内 日本	2,050,048,547	3.36
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	58,873,678,149	96.64
純資産総額	60,923,726,696	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成28年10月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	624 国庫短期証券	日本	国債証券	1,340,000,000	100.00 1,340,025,461	100.00 1,340,025,461	- 2016/11/07	2.20
2	626 国庫短期証券	日本	国債証券	710,000,000	100.00 710,023,086	100.00 710,023,086	- 2016/11/14	1.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	3.36%
合計	3.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)

2016年10月31日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	11,288円
純資産総額	7.4億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	3.8%
3カ月間	3.3%
6カ月間	1.4%
1年間	-7.8%
3年間	13.4%
5年間	72.2%
設定来	61.3%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 960円 設定来分配金合計額: 4,120円

決算期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月
分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

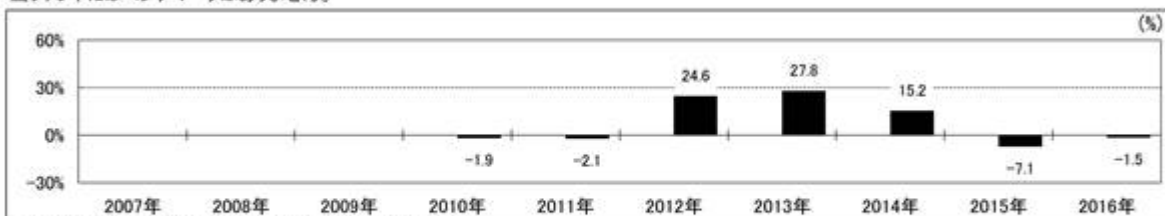
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス	99.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.3%
合計		99.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2010年は設定日(12月17日)から年末、2016年は10月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】（平成28年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,814,739,460	97.84
内 ケイマン諸島	1,814,739,460	97.84
親投資信託受益証券	14,029,902	0.76
内 日本	14,029,902	0.76
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	25,988,970	1.40
純資産総額	1,854,758,332	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-AUD CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	20,705,094.98	86.66 1,794,400,434	87.64 1,814,739,460	97.84
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	13,761,552	1.0195 14,029,902	1.0195 14,029,902	0.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.84%
親投資信託受益証券	0.76%
合計	98.60%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年4月12日)	1,211,677,602	1,222,563,022	1.1131	1.1231
第2特定期間末 (平成23年10月12日)	2,266,208,055	2,292,314,117	0.8681	0.8781
第3特定期間末 (平成24年4月12日)	2,701,617,633	2,728,610,005	1.0009	1.0109
第4特定期間末 (平成24年10月12日)	4,903,393,691	4,952,792,701	0.9926	1.0026
第5特定期間末 (平成25年4月12日)	7,373,903,174	7,430,398,738	1.3052	1.3152
第6特定期間末 (平成25年10月15日)	4,367,569,209	4,406,850,554	1.1119	1.1219
第7特定期間末 (平成26年4月14日)	4,236,682,638	4,273,597,118	1.1477	1.1577
第8特定期間末 (平成26年10月14日)	3,671,339,479	3,705,510,824	1.0744	1.0844
第9特定期間末 (平成27年4月13日)	3,127,911,628	3,158,371,983	1.0269	1.0369
第10特定期間末 (平成27年10月13日)	2,571,020,449	2,599,723,710	0.8957	0.9057
平成27年10月末日	2,499,178,061	-	0.8717	-
11月末日	2,439,680,630	-	0.8576	-
12月末日	2,328,248,855	-	0.8230	-
平成28年1月末日	2,142,896,476	-	0.7641	-
2月末日	2,038,929,479	-	0.7310	-
3月末日	2,203,183,594	-	0.7952	-

第11特定期間末 (平成28年4月12日)	1,984,879,966	2,011,268,854	0.7522	0.7622
4月末日	2,088,473,411	-	0.7899	-
5月末日	1,927,151,522	-	0.7396	-
6月末日	1,848,695,670	-	0.7077	-
7月末日	1,923,199,999	-	0.7395	-
8月末日	1,880,069,178	-	0.7319	-
9月末日	1,869,359,563	-	0.7319	-
第12特定期間末 (平成28年10月12日)	1,866,135,800	1,891,744,614	0.7287	0.7387
10月末日	1,854,758,332	-	0.7417	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0200
第2特定期間	0.0600
第3特定期間	0.0600
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0600
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	13.3
第2特定期間	16.6
第3特定期間	22.2
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.5
第6特定期間	10.2
第7特定期間	8.6
第8特定期間	1.2

第9特定期間	1.2
第10特定期間	6.9
第11特定期間	9.3
第12特定期間	4.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,098,009,750	109,467,745
第2特定期間	1,920,580,248	398,516,021
第3特定期間	1,645,685,832	1,557,054,793
第4特定期間	2,954,772,551	714,108,775
第5特定期間	2,291,952,357	1,582,296,928
第6特定期間	508,127,299	2,229,549,270
第7特定期間	556,894,871	793,581,298
第8特定期間	247,586,046	521,899,623
第9特定期間	68,560,676	439,659,652
第10特定期間	91,289,587	266,998,975
第11特定期間	69,732,056	301,169,393
第12特定期間	192,345,216	270,352,581

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)

2016年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,417円
純資産総額	18億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.7%
3カ月間	4.5%
6カ月間	1.9%
1年間	-0.3%
3年間	-3.9%
5年間	39.4%
設定来	47.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,200円 設定来分配金合計額: 6,800円

決算期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月
分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

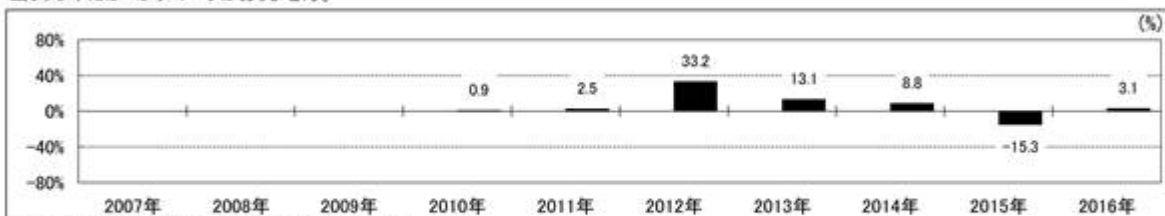
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス	97.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.8%
合計		98.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2010年は設定日(12月17日)から年末、2016年は10月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】（平成28年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	21,699,621,006	98.83
内 ケイマン諸島	21,699,621,006	98.83
親投資信託受益証券	100,207,413	0.46
内 日本	100,207,413	0.46
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	156,144,544	0.71
純資産総額	21,955,972,963	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	424,342,863.4	50.39 21,384,641,641	51.13 21,699,621,006	98.83
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	98,290,744	1.0195 100,207,413	1.0195 100,207,413	0.46

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.83%
親投資信託受益証券	0.46%
合計	99.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年4月12日)	67,671,918,248	68,533,792,218	1.0992	1.1132
第2特定期間末 (平成23年10月12日)	89,629,180,106	91,207,069,513	0.7952	0.8092
第3特定期間末 (平成24年4月12日)	90,976,177,526	92,501,537,661	0.8350	0.8490
第4特定期間末 (平成24年10月12日)	76,819,262,769	78,320,960,170	0.7162	0.7302
第5特定期間末 (平成25年4月12日)	88,591,546,169	89,560,198,337	0.9146	0.9246
第6特定期間末 (平成25年10月15日)	61,142,025,351	61,925,291,991	0.7806	0.7906
第7特定期間末 (平成26年4月14日)	54,990,884,526	55,671,641,416	0.8078	0.8178
第8特定期間末 (平成26年10月14日)	47,039,219,985	47,662,196,071	0.7551	0.7651
第9特定期間末 (平成27年4月13日)	37,810,058,339	38,394,363,609	0.6471	0.6571
第10特定期間末 (平成27年10月13日)	26,707,025,723	27,250,214,056	0.4917	0.5017
平成27年10月末日	25,853,021,384	-	0.4775	-
11月末日	25,772,570,987	-	0.4789	-
12月末日	23,331,501,552	-	0.4400	-
平成28年1月末日	20,743,776,989	-	0.3981	-
2月末日	19,920,700,817	-	0.3828	-
3月末日	21,979,097,054	-	0.4269	-

第11特定期間末 (平成28年4月12日)	21,038,618,553	21,549,520,614	0.4118	0.4218
4月末日	22,127,310,469	-	0.4342	-
5月末日	21,258,225,489	-	0.4182	-
6月末日	21,644,527,625	-	0.4313	-
7月末日	21,770,719,583	-	0.4389	-
8月末日	21,506,022,730	-	0.4360	-
9月末日	21,034,137,419	-	0.4350	-
第12特定期間末 (平成28年10月12日)	21,145,867,261	21,481,889,531	0.4405	0.4475
10月末日	21,955,972,963	-	0.4546	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0560
第2特定期間	0.0840
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0760
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0540

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	15.5
第2特定期間	20.0
第3特定期間	15.6
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.3
第6特定期間	8.1
第7特定期間	11.2
第8特定期間	0.9

第9特定期間	6.4
第10特定期間	14.7
第11特定期間	4.0
第12特定期間	20.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	38,672,647,146	808,393,050
第2特定期間	55,788,785,876	4,644,826,119
第3特定期間	14,564,092,230	18,316,183,110
第4特定期間	16,097,401,221	17,787,596,466
第5特定期間	19,906,874,828	30,305,758,142
第6特定期間	2,237,279,870	20,775,832,665
第7特定期間	1,575,854,893	11,826,829,816
第8特定期間	1,250,512,101	7,028,592,505
第9特定期間	1,407,823,625	5,274,905,298
第10特定期間	946,063,873	5,057,757,521
第11特定期間	1,970,062,199	5,198,689,418
第12特定期間	2,707,400,138	5,794,424,732

(注) 当初設定数量は23,698,172,389口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

2016年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	4,546円
純資産総額	219億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	6.2%
3カ月間	9.4%
6カ月間	18.6%
1年間	24.1%
3年間	5.4%
5年間	41.3%
設定来	41.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,140円 設定来分配金合計額: 7,980円

決算期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月
分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	70円	70円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

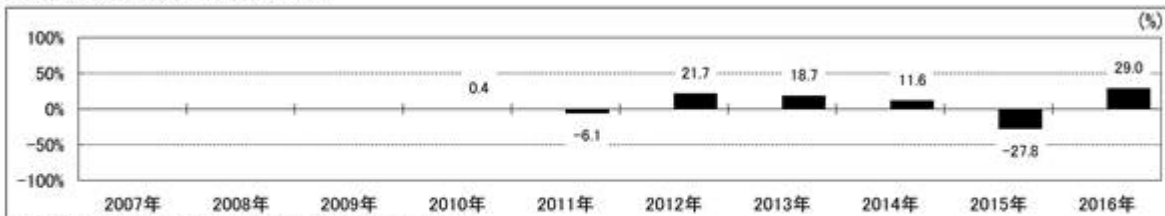
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス	98.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.5%
合計		99.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2010年は設定日(10月13日)から年末、2016年は10月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】(平成28年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	3,956,753,804	98.71
内 ケイマン諸島	3,956,753,804	98.71
親投資信託受益証券	24,050,542	0.60
内 日本	24,050,542	0.60
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	27,535,647	0.69
純資産総額	4,008,339,993	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-JPY CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	43,735,051.05	91.32 3,994,219,659	90.47 3,956,753,804	98.71
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	23,590,527	1.0195 24,050,542	1.0195 24,050,542	0.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.71%
親投資信託受益証券	0.60%
合計	99.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年4月12日)	2,750,501,444	2,764,050,663	1.0150	1.0200
第2特定期間末 (平成23年10月12日)	4,041,588,552	4,063,358,656	0.9282	0.9332
第3特定期間末 (平成24年4月12日)	4,313,793,597	4,335,583,982	0.9898	0.9948
第4特定期間末 (平成24年10月12日)	5,117,598,462	5,142,520,881	1.0267	1.0317
第5特定期間末 (平成25年4月12日)	8,703,773,560	8,745,231,899	1.0497	1.0547
第6特定期間末 (平成25年10月15日)	7,717,357,608	7,755,144,388	1.0212	1.0262
第7特定期間末 (平成26年4月14日)	8,331,790,053	8,371,897,365	1.0387	1.0437
第8特定期間末 (平成26年10月14日)	7,886,346,557	7,925,860,418	0.9979	1.0029
第9特定期間末 (平成27年4月13日)	5,677,918,595	5,706,856,519	0.9811	0.9861
第10特定期間末 (平成27年10月13日)	4,952,020,649	4,979,153,436	0.9126	0.9176
平成27年10月末日	4,746,508,835	-	0.9126	-
11月末日	4,408,594,882	-	0.8762	-
12月末日	4,019,292,701	-	0.8480	-
平成28年1月末日	3,700,471,014	-	0.8265	-
2月末日	3,626,232,635	-	0.8209	-
3月末日	3,661,054,530	-	0.8464	-
第11特定期間末 (平成28年4月12日)	3,677,241,910	3,698,875,315	0.8499	0.8549

4月末日	3,724,425,271	-	0.8676	-
5月末日	3,588,968,571	-	0.8706	-
6月末日	3,518,180,813	-	0.8682	-
7月末日	3,590,684,202	-	0.8859	-
8月末日	3,668,352,157	-	0.8994	-
9月末日	3,718,588,951	-	0.8965	-
第12特定期間末 (平成28年10月12日)	3,755,096,853	3,776,056,060	0.8958	0.9008
10月末日	4,008,339,993	-	0.8916	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0200
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0300
第12特定期間	0.0300

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	3.5
第2特定期間	5.6
第3特定期間	9.9
第4特定期間	6.8
第5特定期間	5.2
第6特定期間	0.1
第7特定期間	4.7
第8特定期間	1.0
第9特定期間	1.3
第10特定期間	3.9

第11特定期間	3.6
第12特定期間	8.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,777,707,207	340,394,439
第2特定期間	2,835,605,259	1,191,428,151
第3特定期間	2,200,474,890	2,196,418,812
第4特定期間	2,783,561,866	2,157,154,976
第5特定期間	4,671,326,802	1,364,142,820
第6特定期間	1,466,067,589	2,200,379,438
第7特定期間	2,872,589,171	2,408,482,783
第8特定期間	491,482,009	610,172,241
第9特定期間	1,113,314,481	3,228,501,851
第10特定期間	1,274,450,263	1,635,477,664
第11特定期間	88,367,009	1,188,243,320
第12特定期間	627,950,398	762,790,071

(注) 当初設定数量は1,272,531,072口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)

2016年10月31日現在

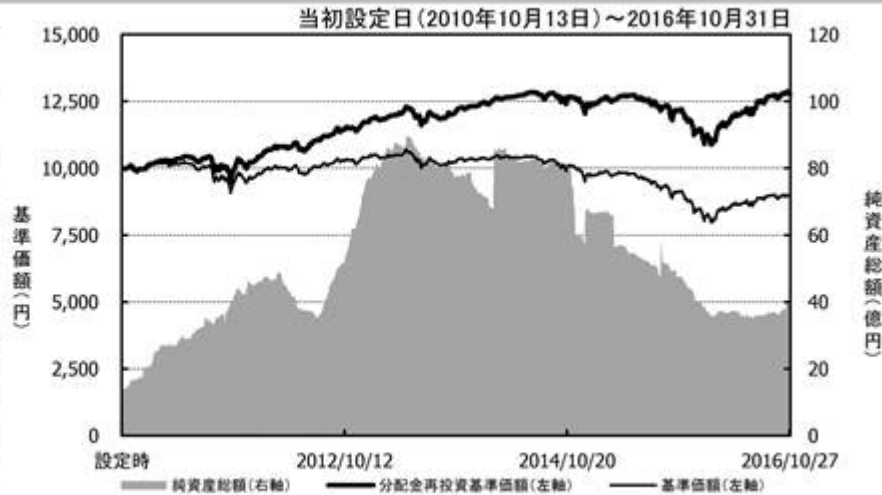
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,916円
純資産総額	40億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.0%
3カ月間	2.3%
6カ月間	6.3%
1年間	4.7%
3年間	3.9%
5年間	23.2%
設定来	27.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 600円 設定来分配金合計額: 3,500円

決算期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

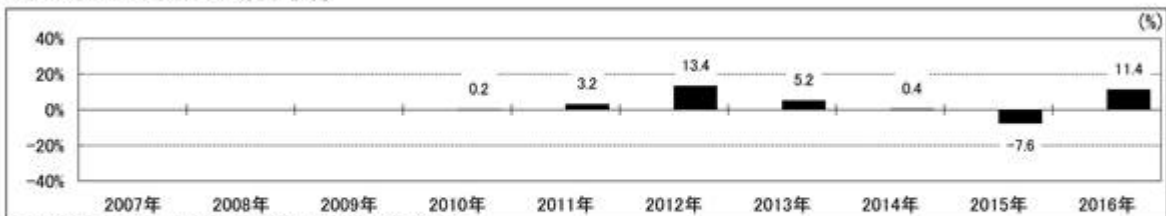
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	98.7%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.6%
合計		99.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2010年は設定日(10月13日)から年末、2016年は10月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】(平成28年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	23,684,260	98.10
内 ケイマン諸島	23,684,260	98.10
親投資信託受益証券	100,167	0.41
内 日本	100,167	0.41
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	358,637	1.49
純資産総額	24,143,064	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	329,172.08	68.94 22,693,415	71.95 23,684,260	98.10
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	98,252	1.0195 100,167	1.0195 100,167	0.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.10%
親投資信託受益証券	0.41%
合計	98.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年10月12日)	19,674,482	19,854,761	0.9822	0.9912
第2特定期間末 (平成25年4月12日)	499,667,727	503,300,600	1.2379	1.2469
第3特定期間末 (平成25年10月15日)	108,050,739	108,958,812	1.0709	1.0799
第4特定期間末 (平成26年4月14日)	65,141,730	65,687,303	1.0746	1.0836
第5特定期間末 (平成26年10月14日)	52,866,631	53,324,713	1.0387	1.0477
第6特定期間末 (平成27年4月13日)	16,012,124	16,147,039	1.0681	1.0771
第7特定期間末 (平成27年10月13日)	30,171,549	30,471,719	0.9046	0.9136
平成27年10月末日	29,317,261	-	0.8784	-
11月末日	27,600,400	-	0.8258	-
12月末日	25,302,933	-	0.7394	-
平成28年1月末日	22,963,446	-	0.6697	-
2月末日	21,983,580	-	0.6406	-
3月末日	24,238,030	-	0.7058	-
第8特定期間末 (平成28年4月12日)	23,428,854	23,737,930	0.6822	0.6912
4月末日	25,039,053	-	0.7286	-
5月末日	22,259,837	-	0.6710	-
6月末日	21,909,754	-	0.6583	-
7月末日	23,675,451	-	0.7107	-
8月末日	23,256,392	-	0.6957	-
9月末日	23,330,082	-	0.7159	-

第9特定期間末 (平成28年10月12日)	22,879,250	23,172,506	0.7022	0.7112
10月末日	24,143,064	-	0.7403	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0090
第2特定期間	0.0540
第3特定期間	0.0540
第4特定期間	0.0540
第5特定期間	0.0540
第6特定期間	0.0540
第7特定期間	0.0540
第8特定期間	0.0540
第9特定期間	0.0540

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	0.9
第2特定期間	31.5
第3特定期間	9.1
第4特定期間	5.4
第5特定期間	1.7
第6特定期間	8.0
第7特定期間	10.3
第8特定期間	18.6
第9特定期間	10.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	10,133,008	101,946
第2特定期間	423,901,720	40,280,226
第3特定期間	48,399,734	351,155,184
第4特定期間	8,000,922	48,278,793
第5特定期間	1,628,918	11,350,067
第6特定期間	2,936,505	38,843,999

第7特定期間	20,648,557	2,286,817
第8特定期間	1,023,960	34,484
第9特定期間	502,056	2,259,775

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)

2016年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,080円 設定来分配金合計額: 4,410円

決算期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月
分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

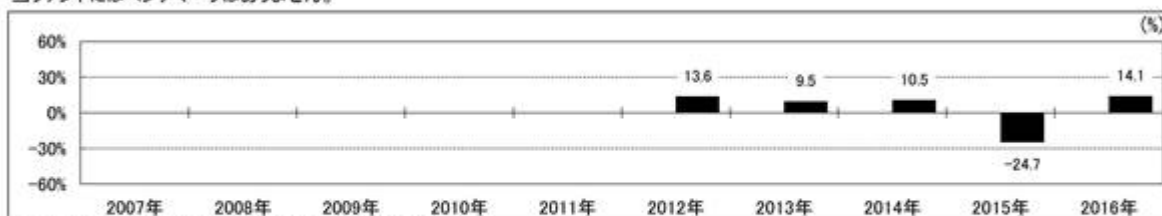
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUS/ハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス	98.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.4%
合計		98.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2012年は設定日（7月6日）から年末、2016年は10月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成28年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	424,472,698	98.86
内 ケイマン諸島	424,472,698	98.86
親投資信託受益証券	2,604,019	0.61
内 日本	2,604,019	0.61
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,279,163	0.53
純資産総額	429,355,880	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は	簿価単価	評価単価	投資 比率 (%)
				額面金額	簿価 (円)	時価 (円)	
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-TRY CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	6,352,860.06	67.03 425,858,214	66.81 424,472,698	98.86
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	2,554,212	1.0195 2,604,019	1.0195 2,604,019	0.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.86%
親投資信託受益証券	0.61%
合計	99.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年10月12日)	523,262,156	528,361,531	1.0261	1.0361
第2特定期間末 (平成25年4月12日)	2,029,347,087	2,049,138,676	1.3330	1.3460
第3特定期間末 (平成25年10月15日)	1,187,130,539	1,200,674,776	1.1394	1.1524
第4特定期間末 (平成26年4月14日)	1,027,690,366	1,039,541,480	1.1273	1.1403
第5特定期間末 (平成26年10月14日)	807,531,681	817,407,506	1.0630	1.0760
第6特定期間末 (平成27年4月13日)	708,591,412	717,665,338	1.0152	1.0282
第7特定期間末 (平成27年10月13日)	549,339,753	557,706,155	0.8536	0.8666
平成27年10月末日	552,232,369	-	0.8553	-

11月末日	544,003,057	-	0.8370	-
12月末日	512,828,253	-	0.7976	-
平成28年1月末日	481,394,667	-	0.7462	-
2月末日	442,518,686	-	0.7110	-
3月末日	474,990,395	-	0.7553	-
第8特定期間末 (平成28年4月12日)	449,426,119	457,528,415	0.7211	0.7341
4月末日	505,651,748	-	0.7621	-
5月末日	481,166,398	-	0.7227	-
6月末日	457,336,004	-	0.6845	-
7月末日	455,961,227	-	0.6790	-
8月末日	452,074,008	-	0.6836	-
9月末日	431,901,838	-	0.6651	-
第9特定期間末 (平成28年10月12日)	424,387,727	430,881,364	0.6535	0.6635
10月末日	429,355,880	-	0.6592	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0660
第3特定期間	0.0780
第4特定期間	0.0780
第5特定期間	0.0780
第6特定期間	0.0780
第7特定期間	0.0780
第8特定期間	0.0780
第9特定期間	0.0720

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	3.6
第2特定期間	36.3
第3特定期間	8.7
第4特定期間	5.8
第5特定期間	1.2
第6特定期間	2.8

第7特定期間	8.2
第8特定期間	6.4
第9特定期間	0.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	499,985,535	48,001
第2特定期間	1,447,809,772	435,317,314
第3特定期間	326,244,353	806,809,929
第4特定期間	92,386,042	222,626,271
第5特定期間	39,482,385	191,427,657
第6特定期間	30,994,315	92,678,882
第7特定期間	32,366,846	86,791,748
第8特定期間	40,086,658	60,402,500
第9特定期間	86,624,835	60,514,715

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

2016年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,592円
純資産総額	4.2億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.6%
3カ月間	2.0%
6カ月間	-4.0%
1年間	-5.2%
3年間	-6.0%
5年間	-
設定来	23.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 1,500円 設定来分配金合計額： 6,160円

決算期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月
分配金	130円	130円	130円	130円	130円	130円	130円	130円	130円	130円	100円	100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

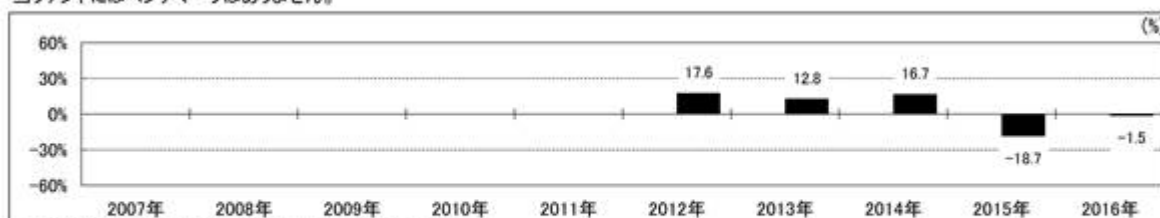
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク 大和証券投資信託委託	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス ダイワ・マネー・マザーファンド	98.9% 0.6%
合計		99.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2012年は設定日（7月6日）から年末、2016年は10月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成28年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	839,153,656	98.25
内 ケイマン諸島	839,153,656	98.25
親投資信託受益証券	1,201,966	0.14
内 日本	1,201,966	0.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,730,966	1.61
純資産総額	854,086,588	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-CSC CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	12,514,221.78	66.45 831,695,246	67.05 839,153,656	98.25
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	1,178,976	1.0195 1,201,966	1.0195 1,201,966	0.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.25%
親投資信託受益証券	0.14%
合計	98.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)

第1特定期間末 (平成24年10月12日)	262,451,018	264,925,284	1.0607	1.0707
第2特定期間末 (平成25年4月12日)	670,140,467	677,086,855	1.3506	1.3646
第3特定期間末 (平成25年10月15日)	927,301,720	938,641,339	1.1449	1.1589
第4特定期間末 (平成26年4月14日)	1,169,982,805	1,183,971,119	1.1710	1.1850
第5特定期間末 (平成26年10月14日)	1,411,829,386	1,430,016,044	1.0868	1.1008
第6特定期間末 (平成27年4月13日)	1,329,832,455	1,348,252,569	1.0107	1.0247
第7特定期間末 (平成27年10月13日)	1,114,256,012	1,133,764,623	0.7996	0.8136
平成27年10月末日	1,085,958,235	-	0.7920	-
11月末日	1,049,293,936	-	0.7643	-
12月末日	942,796,055	-	0.6936	-
平成28年1月末日	871,298,477	-	0.6284	-
2月末日	789,278,311	-	0.5945	-
3月末日	886,288,629	-	0.6463	-
第8特定期間末 (平成28年4月12日)	833,004,875	851,872,611	0.6181	0.6321
4月末日	886,313,927	-	0.6554	-
5月末日	856,472,084	-	0.6280	-
6月末日	838,685,417	-	0.6113	-
7月末日	828,425,823	-	0.6140	-
8月末日	828,505,026	-	0.6153	-
9月末日	831,658,894	-	0.6156	-
第9特定期間末 (平成28年10月12日)	835,362,179	848,885,347	0.6177	0.6277
10月末日	854,086,588	-	0.6313	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0680
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0840

第5特定期間	0.0840
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0840
第8特定期間	0.0840
第9特定期間	0.0760

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	7.1
第2特定期間	33.7
第3特定期間	9.0
第4特定期間	9.6
第5特定期間	0.0
第6特定期間	0.7
第7特定期間	12.6
第8特定期間	12.2
第9特定期間	12.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	217,381,844	49,955,162
第2特定期間	792,886,240	544,142,289
第3特定期間	511,625,534	197,823,365
第4特定期間	240,886,268	51,693,771
第5特定期間	550,590,803	250,709,088
第6特定期間	190,695,967	174,020,513
第7特定期間	187,280,664	109,530,917
第8特定期間	128,262,952	174,039,710
第9特定期間	81,845,918	77,224,476

(注) 当初設定数量は80,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

2016年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,313円
純資産総額	8.5億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	4.2%
3カ月間	8.6%
6カ月間	8.8%
1年間	2.3%
3年間	-4.5%
5年間	-
設定来	27.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,600円 設定来分配金合計額: 6,580円

決算期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	15年11月	15年12月	16年1月	16年2月	16年3月	16年4月	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月
分配金	140円	140円	140円	140円	140円	140円	140円	140円	140円	140円	100円	100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

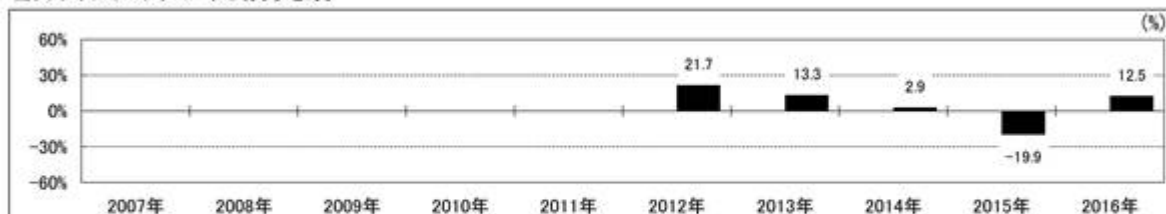
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド CSCクラス	98.3%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.1%
合計		98.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2012年は設定日(7月6日)から年末、2016年は10月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までには受け付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、当該ファンドの一部解約金の手取金をもって他の構成ファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他の構成ファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、委託会社は、当該一部解約請求の申込みの受け付けを中止することができます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等の一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数

と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

< 「米ドル・コース（毎月分配型）」 「豪ドル・コース（毎月分配型）」 >

平成22年12月17日から平成32年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

< 「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」 「日本円・コース（毎月分配型）」 >

平成22年10月13日から平成32年10月13日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<「南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)」「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」
「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」>

平成24年7月6日から平成32年10月13日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

<「米ドル・コース(毎月分配型)」「豪ドル・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、平成22年12月17日から平成23年1月12日までとし、最終計算期間は、平成32年9月13日から平成32年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

<「ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)」「日本円・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、最終計算期間は、平成32年9月13日から平成32年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

<「南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)」「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」
「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、平成24年7月6日から平成24年8月12日までとし、最終計算期間は、平成32年9月13日から平成32年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
4. 前3.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続を行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前1.の事項（前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同

じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を毎年4月および10月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、第1および第2計算期間の末日を除く決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとし、

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年4月13日から平成28年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	7,641,455	-
コール・ローン	2,688,219	14,228,792
投資信託受益証券	742,258,684	753,171,590
親投資信託受益証券	2,206,194	2,205,545
流動資産合計	754,794,552	769,605,927
資産合計	754,794,552	769,605,927
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,427,387	5,481,340
未払解約金	1,219	-
未払受託者報酬	19,408	19,936
未払委託者報酬	679,735	698,149
その他未払費用	34,766	29,812
流動負債合計	6,162,515	6,229,237
負債合計	6,162,515	6,229,237
純資産の部		
元本等		
元本	1 678,423,378	1 685,167,522
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,208,659	78,209,168
（分配準備積立金）	45,918,252	33,658,539
元本等合計	748,632,037	763,376,690
純資産合計	748,632,037	763,376,690
負債純資産合計	754,794,552	769,605,927

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年10月14日 平成28年4月12日	自 至	当 期 平成28年4月13日 平成28年10月12日
営業収益				
受取配当金		40,905,014		28,582,420
受取利息		4,762		-
有価証券売買等損益		161,316,294		14,829,837
営業収益合計		120,406,518		43,412,257
営業費用				
支払利息		-		2,179
受託者報酬		139,430		119,582
委託者報酬		4,881,898		4,187,297
その他費用		34,766		29,825
営業費用合計		5,056,094		4,338,883
営業利益又は営業損失()		125,462,612		39,073,374
経常利益又は経常損失()		125,462,612		39,073,374
当期純利益又は当期純損失()		125,462,612		39,073,374
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		4,672,984		804,850
期首剰余金又は期首欠損金()		234,472,964		70,208,659
剰余金増加額又は欠損金減少額		45,727,317		11,355,357
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		45,727,317		11,355,357
剰余金減少額又は欠損金増加額		54,990,860		9,684,609
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		54,990,860		9,684,609
分配金		1 34,211,134		1 31,938,763
期末剰余金又は期末欠損金()		70,208,659		78,209,168

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年4月13日	至 平成28年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
1. 1 期首元本額	730,065,318円	678,423,378円
期中追加設定元本額	181,883,742円	101,333,370円
期中一部解約元本額	233,525,682円	94,589,226円
2. 特定期間末日における受益権の総数	678,423,378口	685,167,522口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月12日	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成27年10月14日 至平成27年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,481,023円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(361,325,272円)及び分配準備積立金(59,471,143円)より分配対象額は426,277,438円(1万口当たり5,664.72円)であり、うち6,020,097円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成27年11月13日 至平成27年12月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,216,513円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(359,223,765円)及び分配準備積立金(53,981,974円)より分配対象額は419,422,252円(1万口当たり5,673.89円)であり、うち5,913,720円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,393,460円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(321,725,166円)及び分配準備積立金(43,810,542円)より分配対象額は370,929,168円(1万口当たり5,713.14円)であり、うち5,194,045円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,153,465円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(325,811,021円)及び分配準備積立金(43,828,481円)より分配対象額は373,792,967円(1万口当たり5,696.70円)であり、うち5,249,257円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

（自平成27年12月15日 至平成28年1月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,838,626円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（362,060,997円）及び分配準備積立金（51,737,576円）より分配対象額は419,637,199円（1万口当たり5,673.25円）であり、うち5,917,412円（1万口当たり80円）を分配金額としておりません。

（自平成28年1月13日 至平成28年2月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,484,402円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（339,810,658円）及び分配準備積立金（46,845,554円）より分配対象額は393,140,614円（1万口当たり5,689.59円）であり、うち5,527,860円（1万口当たり80円）を分配金額としておりません。

（自平成28年6月14日 至平成28年7月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,101,399円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（321,298,284円）及び分配準備積立金（41,701,879円）より分配対象額は367,101,562円（1万口当たり5,680.16円）であり、うち5,170,300円（1万口当たり80円）を分配金額としておりません。

（自平成28年7月13日 至平成28年8月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,731,970円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（328,644,410円）及び分配準備積立金（39,981,429円）より分配対象額は372,357,809円（1万口当たり5,658.40円）であり、うち5,264,496円（1万口当たり80円）を分配金額としておりません。

<p>(自平成28年2月13日 至平成28年3月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,869,906円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(332,582,075円)及び分配準備積立金(46,404,859円)より分配対象額は385,856,840円(1万口当たり5,711.47円)であり、うち5,404,658円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,975,217円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(351,870,848円)及び分配準備積立金(37,482,064円)より分配対象額は393,328,129円(1万口当たり5,639.79円)であり、うち5,579,325円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成28年3月15日 至平成28年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,134,790円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(336,038,783円)及び分配準備積立金(46,210,849円)より分配対象額は387,384,422円(1万口当たり5,710.07円)であり、うち5,427,387円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年9月13日 至平成28年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,131,948円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(345,944,815円)及び分配準備積立金(35,007,931円)より分配対象額は385,084,694円(1万口当たり5,620.30円)であり、うち5,481,340円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成28年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	35,222,850	10,993,594
親投資信託受益証券	0	216
合計	35,222,850	10,993,378

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1035円 (11,035円)	1.1141円 (11,141円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- USD CLASS	6,486,819.090	753,171,590	
投資信託受益証券	合計		753,171,590	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	2,163,360	2,205,545	
親投資信託受益証券	合計		2,205,545	
合計			755,377,135	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(米ドル建て)

貸借対照表 2016年4月30日

資産		
投資資産、公正価値(取得価額 \$285,368,427)	\$	261,544,294
現金		1,538
為替先渡契約による評価益		7,672,124
未収:		
売却済みの投資		1,181,293
利息		4,258,323
決済済み為替先渡契約		5,703,628
資産合計		280,361,200
負債		
為替先渡契約による評価損		203,697
未払:		
購入済みの投資		3,023,934

償還済み受益証券	130,847
投資運用会社報酬	217,967
専門家報酬	105,504
保管会社報酬	30,567
会計および管理会社報酬	25,422
受託会社報酬	11,260
為替仲介会社報酬	8,829
名義書換代理会社報酬	5,631
負債合計	3,763,658

純資産 \$ 276,597,542

クラスA - JPYクラス	\$ 34,553,344
クラスB - BRLクラス	203,541,826
クラスC - USDクラス	6,857,345
クラスD - AUDクラス	18,713,204
クラスE - ZARクラス	227,602
クラスF - TRYクラス	4,587,338
クラスG - 通貨セレクト・クラス	8,116,883
	\$ 276,597,542

発行済み受益証券

クラスA - JPYクラス	42,150,955
クラスB - BRLクラス	462,927,093
クラスC - USDクラス	6,388,658
クラスD - AUDクラス	23,056,887
クラスE - ZARクラス	352,439
クラスF - TRYクラス	6,675,959
クラスG - 通貨セレクト・クラス	13,228,405

受益証券1口当り純資産

クラスA - JPYクラス	\$ 0.820
クラスB - BRLクラス	\$ 0.440
クラスC - USDクラス	\$ 1.073
クラスD - AUDクラス	\$ 0.812
クラスE - ZARクラス	\$ 0.646
クラスF - TRYクラス	\$ 0.687
クラスG - 通貨セレクト・クラス	\$ 0.614

損益計算書

2016年4月30日で終了する年度

投資収益

受取利息（源泉徴収税 \$49,373控除後）	\$ 20,830,876
投資収益合計	20,830,876

費用

運用会社報酬	1,558,175
保管会社報酬	178,562
会計および管理会社報酬	171,699
専門家報酬	53,745
名義書換代理会社報酬	42,344
為替仲介会社報酬	40,723

設立費用	30,453
受託会社報酬	11,260
登録料	6,732
費用合計	2,093,693
投資純利益	18,737,183
実現利益（損失）および評価益（損）：	
実現利益（損失）：	
証券投資	(12,307,933)
外国為替取引および外国為替先渡契約	(31,176,447)
純実現損失	(43,484,380)
評価益（損）の純変動：	
証券投資	(21,484,028)
外国為替換算および外国為替先渡契約	12,114,491
評価損の純変動	(9,369,537)
純実現・純評価損	(52,853,917)
運用による純資産の純減	\$ (34,116,734)

投資明細表

2016年4月30日現在

	元本価格	証券の明細	公正価値
		債券 (89.8%)	
		カナダ (3.8%)	
		社債 (3.8%)	
		1011778 BC ULC / New Red Finance, Inc.	
USD	600,000	6.00% due 04/01/22 ^{(a),(b)} Bombardier, Inc.	\$ 619,500
USD	1,250,000	7.50% due 03/15/25 ^{(a),(b)} MEG Energy Corp.	1,118,750
USD	650,000	6.38% due 01/30/23 ^{(a),(b)}	495,222
USD	875,000	7.00% due 03/31/24 ^{(a),(b)} Quebecor Media, Inc.	686,875
USD	1,620,000	5.75% due 01/15/23 Ultra Petroleum Corp.	1,676,700
USD	810,000	6.13% due 10/01/24 ^{(a),(b)} Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	121,500
USD	595,000	5.88% due 05/15/23 ^{(a),(b)}	498,313
USD	80,000	6.13% due 04/15/25 ^{(a),(b)}	66,830
USD	5,815,000	7.50% due 07/15/21 ^{(a),(b)}	5,320,725
		社債合計	10,604,415
		カナダ合計 (取得原価 \$12,592,868)	10,604,415
		フランス (0.5%)	
		社債 (0.5%)	
		Numericable-SFR S.A.	
USD	320,000	6.00% due 05/15/22 ^{(a),(b)}	320,416

USD	515,000	6.25% due 05/15/24 ^{(a),(b)}	498,263
USD	495,000	7.38% due 05/01/26 ^{(a),(b)}	502,425
		社債合計	1,321,104
		フランス合計 (取得原価 \$1,335,343)	1,321,104
		アイルランド (1.7%)	
		社債 (1.7%)	
		Allegion PLC	
USD	130,000	5.88% due 09/15/23 ^(a)	137,800
		Ardagh Packaging Finance PLC	
USD	2,240,000	9.13% due 10/15/20 ^{(a),(b)}	2,357,600
		Ardagh Packaging Finance PLC / Ardagh Holdings USA, Inc.	
USD	250,000	6.75% due 01/31/21 ^{(a),(b)}	250,625
USD	140,294	7.00% due 11/15/20 ^{(a),(b)}	132,578
USD	460,000	7.25% due 05/15/24	460,000
		Endo Ltd. / Endo Finance LLC / Endo Finco, Inc.	
USD	1,000,000	6.00% due 07/15/23 ^{(a),(b)}	981,250
		James Hardie International Finance, Ltd.	
USD	465,000	5.88% due 02/15/23 ^{(a),(b)}	473,137
		社債合計	4,792,990
		アイルランド合計 (取得原価 \$4,691,833)	4,792,990
		ルクセンブルグ (3.8%)	
		社債 (3.8%)	
		Albea Beauty Holdings S.A.	
USD	1,360,000	8.38% due 11/01/19 ^{(a),(b)}	1,428,000
		Altice Financing S.A.	
USD	335,000	6.63% due 02/15/23 ^{(a),(b)}	331,248
USD	605,000	7.50% due 05/15/26 ^{(a),(b)}	605,756
		Altice Luxembourg S.A.	
USD	200,000	7.63% due 02/15/25 ^{(a),(b)}	193,250
USD	1,305,000	7.75% due 05/15/22 ^{(a),(b)}	1,301,738
		INEOS Group Holdings S.A.	
USD	1,495,000	5.88% due 02/15/19 ^{(a),(b)}	1,517,425
		Intelsat Jackson Holdings S.A.	
USD	1,645,000	5.50% due 08/01/23 ^(a)	1,039,434
USD	850,000	6.63% due 12/15/22 ^(a)	550,375
USD	3,315,000	7.25% due 10/15/20 ^(a)	2,419,950
		Intelsat Luxembourg S.A.	
USD	815,000	7.75% due 06/01/21 ^(a)	268,950
		Mallinckrodt International Finance S.A. / Mallinckrodt CB LLC	
USD	105,000	4.88% due 04/15/20 ^{(a),(b)}	100,800
USD	385,000	5.50% due 04/15/25 ^{(a),(b)}	347,463
USD	260,000	5.63% due 10/15/23 ^{(a),(b)}	243,750
		Wind Acquisition Finance S.A.	
USD	330,000	7.38% due 04/23/21 ^{(a),(b)}	293,700
		社債合計	10,641,839
		ルクセンブルグ合計 (取得原価 \$12,942,821)	10,641,839
		オランダ (1.3%)	
		社債 (1.3%)	
		Constellium NV	
USD	350,000	5.75% due 05/15/24 ^{(a),(b)}	265,125

USD	280,000	7.88% due 04/01/21 ^{(a),(b)} NXP BV / NXP Funding LLC	288,400
USD	500,000	5.75% due 02/15/21 ^{(a),(b)}	523,750
USD	625,000	5.75% due 03/15/23 ^{(a),(b)} Reichhold Industries, Inc.	660,937
USD	1,646,175	12.00% due 03/31/17 Sensata Technologies BV	1,646,175
USD	155,000	4.88% due 10/15/23 ^(b)	156,163
		社債合計	3,540,550
		オランダ合計 (取得原価 \$3,590,777)	3,540,550
		英国 (1.3%)	
		社債 (1.3%) Algeco Scotsman Global Finance PLC	
USD	825,000	8.50% due 10/15/18 ^{(a),(b)} International Game Technology PLC	666,187
USD	635,000	6.25% due 02/15/22 ^{(a),(b)}	646,240
USD	1,180,000	6.50% due 02/15/25 ^{(a),(b)} Sensata Technologies UK Financing Co. PLC	1,194,750
USD	995,000	6.25% due 02/15/26 ^{(a),(b)}	1,062,163
		社債合計	3,569,340
		英国合計 (取得原価 \$3,574,255)	3,569,340
		米国 (77.4%)	
		社債 (77.4%) 21st Century Oncology, Inc.	
USD	525,000	11.00% due 05/01/23 ^{(a),(b)} ACCO Brands Corp.	447,563
USD	480,000	6.75% due 04/30/20 ^(a) ADT Corp.	508,800
USD	1,050,000	3.50% due 07/15/22 AECOM	963,375
USD	120,000	5.75% due 10/15/22 ^(a)	125,100
USD	335,000	5.88% due 10/15/24 ^(a) Air Medical Merger Sub Corp.	351,750
USD	220,000	6.38% due 05/15/23 ^{(a),(b)} Aircastle Ltd.	211,200
USD	405,000	5.00% due 04/01/23	412,355
USD	90,000	5.13% due 03/15/21	95,175
USD	170,000	7.63% due 04/15/20 Alere, Inc.	192,950
USD	615,000	6.50% due 06/15/20 ^(a) Allegion US Holding Co., Inc.	608,850
USD	405,000	5.75% due 10/01/21 ^(a) Ally Financial, Inc.	423,225
USD	480,000	4.25% due 04/15/21	488,400
USD	405,000	4.63% due 05/19/22	415,125
USD	1,625,000	4.63% due 03/30/25	1,641,250
USD	465,000	5.13% due 09/30/24	487,087
USD	345,000	5.75% due 11/20/25 ^(a) AMC Networks, Inc.	349,313
USD	675,000	5.00% due 04/01/24 ^(a) Amkor Technology, Inc.	675,844

USD	555,000	6.38% due 10/01/22 ^(a)	528,638
USD	1,405,000	6.63% due 06/01/21 ^(a) Antero Resources Corp.	1,364,606
USD	110,000	5.13% due 12/01/22 ^(a)	105,600
USD	850,000	5.38% due 11/01/21 ^(a) Apex Tool Group LLC	822,375
USD	385,000	7.00% due 02/01/21 ^{(a),(b)} Argos Merger Sub, Inc.	346,500
USD	1,710,000	7.13% due 03/15/23 ^{(a),(b)} Ashland, Inc.	1,748,475
USD	1,595,000	4.75% due 08/15/22 ^(a) Ashtead Capital, Inc.	1,604,171
USD	170,000	6.50% due 07/15/22 ^{(a),(b)} Aspect Software, Inc.	179,350
USD	1,825,000	10.63% due 05/15/17 ^{(a),(c)} Associated Materials LLC / AMH New Finance, Inc.	109,500
USD	540,000	9.13% due 11/01/17 ^(a) Avaya, Inc.	442,800
USD	1,080,000	7.00% due 04/01/19 ^{(a),(b)} Avis Budget Car Rental LLC / Avis Budget Finance, Inc.	688,500
USD	655,000	5.50% due 04/01/23 ^(a)	626,049
USD	670,000	6.38% due 04/01/24 ^{(a),(b)} B&G Foods, Inc.	664,975
USD	95,000	4.63% due 06/01/21 ^(a) Bank of America Corp.	96,544
USD	1,630,000	8.00% due 07/29/49 ^{(a),(d),(e)} Belden, Inc.	1,589,250
USD	1,650,000	5.50% due 09/01/22 ^{(a),(b)} Blackboard, Inc.	1,666,500
USD	280,000	7.75% due 11/15/19 ^{(a),(b)} Blue Racer Midstream LLC / Blue Racer Finance Corp.	224,000
USD	605,000	6.13% due 11/15/22 ^{(a),(b)} Boyd Gaming Corp.	535,425
USD	480,000	6.38% due 04/01/26 ^{(a),(b)} BreitBurn Energy Partners LP / BreitBurn Finance Corp.	490,800
USD	1,085,000	8.63% due 10/15/20 ^{(a),(c)} Bumble Bee Holdings, Inc.	78,662
USD	1,010,000	9.00% due 12/15/17 ^{(a),(b)} Caesars Entertainment Operating Co., Inc.	1,015,050
USD	1,355,000	8.50% due 02/15/20 ^{(a),(c)}	1,222,887
USD	7,040,000	9.00% due 02/15/20 ^{(a),(c)} California Resources Corp.	6,353,600
USD	612,000	8.00% due 12/15/22 ^{(a),(b)} CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp.	420,750
USD	685,000	5.13% due 05/01/23 ^{(a),(b)}	698,700
USD	430,000	5.38% due 05/01/25 ^{(a),(b)}	440,212
USD	540,000	5.50% due 05/01/26 ^{(a),(b)}	550,800
USD	260,000	6.63% due 01/31/22 ^(a) CCOH Safari LLC	276,250
USD	2,110,000	5.75% due 02/15/26 ^{(a),(b)}	2,178,575

		Central Garden & Pet Co.	
USD	350,000	6.13% due 11/15/23 ^(a)	367,500
		CenturyLink, Inc.	
USD	220,000	5.63% due 04/01/25 ^(a)	199,813
USD	180,000	5.80% due 03/15/22	177,750
USD	1,035,000	6.75% due 12/01/23	1,019,475
		Chemours Co.	
USD	770,000	6.63% due 05/15/23 ^{(a),(b)}	673,750
USD	255,000	7.00% due 05/15/25 ^{(a),(b)}	221,212
		Chesapeake Energy Corp.	
USD	160,000	3.88% due 04/15/19 ^{(a),(f)}	103,200
USD	857,000	8.00% due 12/15/22 ^{(a),(b)}	582,760
		Chinos Intermediate Holdings A, Inc.	
USD	1,120,687	7.75% due 05/01/19 ^{(a),(b),(g)}	537,930
		Cinemark USA, Inc.	
USD	325,000	4.88% due 06/01/23 ^{(a),(b)}	322,598
		CIT Group, Inc.	
USD	430,000	3.88% due 02/19/19	432,150
USD	510,000	5.50% due 02/15/19 ^(b)	534,225
		Claire's Stores, Inc.	
USD	1,260,000	8.88% due 03/15/19 ^(a)	346,500
USD	2,150,000	9.00% due 03/15/19 ^{(a),(b)}	1,548,000
		Clean Harbors, Inc.	
USD	210,000	5.13% due 06/01/21 ^{(a),(b)}	211,575
		Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.	
USD	3,870,000	6.50% due 11/15/22 ^(a)	3,816,375
USD	1,990,000	7.63% due 03/15/20 ^(a)	1,828,408
		CNH Industrial Capital LLC	
USD	325,000	4.38% due 11/06/20	322,969
USD	725,000	4.88% due 04/01/21	725,000
		Cogent Communications Finance, Inc.	
USD	1,095,000	5.63% due 04/15/21 ^{(a),(b)}	1,075,837
		Cogent Communications Group, Inc.	
USD	600,000	5.38% due 03/01/22 ^{(a),(b)}	597,000
		CommScope Technologies Finance LLC	
USD	1,110,000	6.00% due 06/15/25 ^{(a),(b)}	1,137,750
		CommScope, Inc.	
USD	80,000	5.50% due 06/15/24 ^{(a),(b)}	80,252
		Communications Sales & Leasing, Inc.	
USD	1,200,000	8.25% due 10/15/23 ^(a)	1,137,000
		Comstock Resources, Inc.	
USD	890,000	10.00% due 03/15/20 ^{(a),(b)}	587,400
		Corrections Corp. of America	
USD	1,125,000	4.63% due 05/01/23 ^(a)	1,146,094
		CSI Compressco LP / Compressco Finance, Inc.	
USD	350,000	7.25% due 08/15/22 ^(a)	274,750
		Dana Holding Corp.	
USD	580,000	5.50% due 12/15/24 ^(a)	564,050
USD	1,045,000	6.00% due 09/15/23 ^(a)	1,055,450
		DaVita HealthCare Partners, Inc.	

USD	305,000	5.00% due 05/01/25 ^(a) Denbury Resources, Inc.	305,000
USD	445,000	4.63% due 07/15/23 ^(a)	261,438
USD	1,135,000	5.50% due 05/01/22 ^(a) DISH DBS Corp.	729,237
USD	1,780,000	5.00% due 03/15/23	1,628,700
USD	980,000	5.88% due 07/15/22	953,050
USD	1,935,000	5.88% due 11/15/24	1,815,997
USD	895,000	6.75% due 06/01/21 DJO Finco, Inc. / DJO Finance LLC / DJO Finance Corp.	922,038
USD	1,280,000	8.13% due 06/15/21 ^{(a),(b)} DreamWorks Animation SKG, Inc.	1,120,000
USD	905,000	6.88% due 08/15/20 ^{(a),(b)} Dynergy, Inc.	963,825
USD	860,000	7.38% due 11/01/22 ^(a)	849,491
USD	350,000	7.63% due 11/01/24 ^(a) Energizer Holdings, Inc.	342,125
USD	665,000	5.50% due 06/15/25 ^{(a),(b)} EnLink Midstream Partners LP	665,073
USD	275,000	4.40% due 04/01/24 ^(a) Entegris, Inc.	238,316
USD	700,000	6.00% due 04/01/22 ^{(a),(b)} EP Energy LLC / Everest Acquisition Finance, Inc.	721,000
USD	155,000	7.75% due 09/01/22 ^(a)	89,900
USD	1,930,000	9.38% due 05/01/20 ^(a) Equinix, Inc.	1,258,128
USD	480,000	5.88% due 01/15/26 ^(a) FGI Operating Co. LLC / FGI Finance, Inc.	507,898
USD	450,000	7.88% due 05/01/20 ^(a) First Data Corp.	265,500
USD	1,335,000	5.38% due 08/15/23 ^{(a),(b)}	1,380,056
USD	3,565,000	5.75% due 01/15/24 ^{(a),(b)}	3,618,475
USD	825,000	7.00% due 12/01/23 ^{(a),(b)} Frontier Communications Corp.	847,688
USD	370,000	10.50% due 09/15/22 ^{(a),(b)}	380,682
USD	2,425,000	11.00% due 09/15/25 ^{(a),(b)} Gardner Denver, Inc.	2,449,250
USD	490,000	6.88% due 08/15/21 ^{(a),(b)} GCI, Inc.	418,950
USD	550,000	6.75% due 06/01/21 ^(a) GCP Applied Technologies, Inc.	555,500
USD	380,000	9.50% due 02/01/23 ^{(a),(b)} General Cable Corp.	416,100
USD	1,485,000	5.75% due 10/01/22 ^(a) General Motors Co.	1,332,787
USD	555,000	4.88% due 10/02/23 General Motors Financial Co., Inc.	594,133
USD	840,000	4.25% due 05/15/23 GEO Group, Inc.	864,734
USD	700,000	5.88% due 01/15/22 ^(a)	714,000

USD	510,000	5.88% due 10/15/24 ^(a)	520,200
USD	285,000	6.00% due 04/15/26 ^(a) GLP Capital LP / GLP Financing II, Inc.	291,982
USD	45,000	4.38% due 04/15/21	46,012
USD	80,000	5.38% due 04/15/26 Goodyear Tire & Rubber Co.	83,400
USD	340,000	5.13% due 11/15/23 ^(a) Great Lakes Dredge & Dock Corp.	351,050
USD	1,970,000	7.38% due 02/01/19 ^(a) Halcon Resources Corp.	1,876,425
USD	1,244,000	13.00% due 02/15/22 ^{(a),(b)} HCA, Inc.	398,080
USD	335,000	5.25% due 04/15/25	346,725
USD	860,000	5.25% due 06/15/26 ^(a)	893,325
USD	1,455,000	5.38% due 02/01/25	1,487,737
USD	685,000	5.88% due 05/01/23	720,534
USD	1,330,000	5.88% due 02/15/26 ^(a)	1,379,875
USD	3,455,000	7.50% due 02/15/22 HD Supply, Inc.	3,912,788
USD	385,000	5.25% due 12/15/21 ^{(a),(b)}	404,250
USD	510,000	5.75% due 04/15/24 ^{(a),(b)} HealthSouth Corp.	534,862
USD	765,000	5.75% due 09/15/25 ^(a) Hertz Corp.	791,392
USD	295,000	5.88% due 10/15/20 ^(a)	299,575
USD	855,000	6.25% due 10/15/22 ^(a)	860,977
USD	815,000	7.38% due 01/15/21 ^(a) Hexion, Inc.	840,469
USD	2,365,000	6.63% due 04/15/20 ^(a)	1,980,687
USD	645,000	8.88% due 02/01/18 ^(a) Hiland Partners LP / Hiland Partners Finance Corp.	499,875
USD	1,255,000	7.25% due 10/01/20 ^{(a),(b)} Hillman Group, Inc.	1,313,044
USD	1,085,000	6.38% due 07/15/22 ^{(a),(b)} Hill-Rom Holdings, Inc.	968,362
USD	250,000	5.75% due 09/01/23 ^{(a),(b)} Hologic, Inc.	259,062
USD	650,000	5.25% due 07/15/22 ^{(a),(b)} HRG Group, Inc.	680,875
USD	175,000	7.75% due 01/15/22 ^(a) Huntsman International LLC	175,000
USD	1,380,000	5.13% due 11/15/22 ^(a) iHeartCommunications, Inc.	1,386,900
USD	1,465,000	9.00% due 03/01/21 ^(a)	1,036,487
USD	585,000	10.63% due 03/15/23 ^(a) Infinity Acquisition LLC / Infinity Acquisition Finance Corp.	415,350
USD	620,000	7.25% due 08/01/22 ^{(a),(b)} Infor Software Parent LLC / Infor Software Parent, Inc.	542,500
USD	1,255,000	7.13% due 05/01/21 ^{(a),(b),(g)} Infor US, Inc.	1,057,337

USD	1,745,000	6.50% due 05/15/22 ^(a) Informatica LLC	1,610,652
USD	885,000	7.13% due 07/15/23 ^{(a),(b)} International Lease Finance Corp.	860,663
USD	2,020,000	5.88% due 04/01/19	2,166,450
USD	200,000	6.25% due 05/15/19 inVentiv Health, Inc.	217,000
USD	970,000	9.00% due 01/15/18 ^{(a),(b)}	999,100
USD	1,539,521	10.00% due 08/15/18 ^{(a),(b),(g)} Jack Cooper Enterprises, Inc.	1,547,243
USD	654,021	10.50% due 03/15/19 ^{(a),(b),(g)} Jack Cooper Holdings Corp.	248,528
USD	1,480,000	10.25% due 06/01/20 ^{(a),(b)} JC Penney Corp., Inc.	932,400
USD	1,090,000	6.38% due 10/15/36 Kindred Healthcare, Inc.	855,650
USD	740,000	8.75% due 01/15/23 ^(a) Kinetic Concepts, Inc. / KCI USA, Inc.	735,375
USD	2,340,000	10.50% due 11/01/18 ^(a) KLX, Inc.	2,364,921
USD	720,000	5.88% due 12/01/22 ^{(a),(b)} Kratos Defense & Security Solutions, Inc.	724,500
USD	986,000	7.00% due 05/15/19 ^(a) Laredo Petroleum, Inc.	778,940
USD	375,000	5.63% due 01/15/22 ^(a) Legacy Reserves LP / Legacy Reserves Finance Corp.	345,000
USD	125,000	8.00% due 12/01/20 ^(a) Level 3 Communications, Inc.	41,250
USD	515,000	5.75% due 12/01/22 ^(a) Level 3 Financing, Inc.	529,425
USD	95,000	5.38% due 01/15/24 ^{(a),(b)}	96,425
USD	485,000	5.38% due 05/01/25 ^(a)	493,488
USD	195,000	5.63% due 02/01/23 ^(a) LSB Industries, Inc.	200,362
USD	2,030,000	7.75% due 08/01/19 ^(a) LTF Merger Sub, Inc.	1,948,800
USD	1,000,000	8.50% due 06/15/23 ^{(a),(b)} Magnachip Semiconductor Corp.	982,500
USD	1,015,000	6.63% due 07/15/21 ^(a) McGraw-Hill Global Education Holdings LLC / McGraw-Hill Global Education Finance	746,025
USD	605,000	9.75% due 04/01/21 ^(a) MGM Resorts International	651,518
USD	1,285,000	5.25% due 03/31/20	1,317,125
USD	2,915,000	7.75% due 03/15/22 MGP Escrow Issuer LLC / MGP Escrow Co.-Issuer, Inc.	3,257,513
USD	90,000	5.63% due 05/01/24 ^{(a),(b)} Micron Technology, Inc.	93,825
USD	1,165,000	5.25% due 01/15/24 ^{(a),(b)}	934,913
USD	195,000	5.50% due 02/01/25 ^(a)	157,950
USD	310,000	7.50% due 09/15/23 ^{(a),(b)}	320,850

		MPLX LP	
USD	310,000	4.88% due 12/01/24 ^{(a),(b)}	302,148
USD	185,000	4.88% due 06/01/25 ^{(a),(b)}	178,764
USD	1,085,000	5.50% due 02/15/23 ^{(a),(b)}	1,082,226
		Neiman Marcus Group LTD LLC	
USD	625,000	8.00% due 10/15/21 ^{(a),(b)}	543,750
USD	310,000	8.75% due 10/15/21 ^{(a),(b),(g)}	257,300
		Neptune Finco Corp.	
USD	620,000	10.13% due 01/15/23 ^{(a),(b)}	680,450
USD	550,000	10.88% due 10/15/25 ^{(a),(b)}	611,875
		Nexeo Solutions LLC / Nexeo Solutions Finance Corp.	
USD	515,000	8.38% due 03/01/18 ^(a)	515,644
		Nexstar Broadcasting, Inc.	
USD	335,000	6.13% due 02/15/22 ^{(a),(b)}	335,838
USD	825,000	6.88% due 11/15/20 ^(a)	864,187
		Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co.	
USD	1,060,000	5.00% due 04/15/22 ^{(a),(b)}	1,081,200
		Noranda Aluminum Acquisition Corp.	
USD	1,175,000	11.00% due 06/01/19 ^{(a),(c)}	8,813
		NRG Energy, Inc.	
USD	785,000	6.25% due 07/15/22 ^(a)	769,551
USD	370,000	7.88% due 05/15/21 ^(a)	384,652
		Oasis Petroleum, Inc.	
USD	1,200,000	6.88% due 03/15/22 ^(a)	1,071,000
		Oshkosh Corp.	
USD	120,000	5.38% due 03/01/22 ^(a)	123,750
USD	265,000	5.38% due 03/01/25 ^(a)	272,950
		Plantronics, Inc.	
USD	550,000	5.50% due 05/31/23 ^{(a),(b)}	551,375
		Post Holdings, Inc.	
USD	1,450,000	7.38% due 02/15/22 ^(a)	1,527,938
USD	400,000	7.75% due 03/15/24 ^{(a),(b)}	435,000
USD	355,000	8.00% due 07/15/25 ^{(a),(b)}	393,606
		Qwest Capital Funding, Inc.	
USD	995,000	7.75% due 02/15/31	851,969
		Radio Systems Corp.	
USD	2,265,000	8.38% due 11/01/19 ^{(a),(b)}	2,355,600
		Rain CII Carbon LLC / CII Carbon Corp.	
USD	585,000	8.00% due 12/01/18 ^{(a),(b)}	503,100
		Range Resources Corp.	
USD	365,000	4.88% due 05/15/25 ^(a)	338,081
		Regal Entertainment Group	
USD	395,000	5.75% due 03/15/22 ^(a)	411,294
		RegionalCare Hospital Partners Holdings, Inc.	
USD	335,000	8.25% due 05/01/23 ^{(a),(b)}	348,400
		Reichhold Industries, Inc.	
USD	1,930,432	9.00% due 05/08/17 ^{(a),(b),(c)}	-
USD	550,000	12.00% due 03/31/17	550,000
		Rentech Nitrogen Partners LP / Rentech Nitrogen Finance Corp.	
USD	520,000	6.50% due 04/15/21 ^{(a),(b)}	525,200

Reynolds Group Issuer, Inc. / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu			
USD	665,000	5.75% due 10/15/20 ^(a)	689,938
USD	215,000	6.88% due 02/15/21 ^(a)	223,331
USD	2,295,000	9.00% due 04/15/19 ^(a)	2,329,425
USD	1,798,000	9.88% due 08/15/19 ^(a)	1,858,682
		RSI Home Products, Inc.	
USD	850,000	6.50% due 03/15/23 ^{(a),(b)}	886,125
		RSP Permian, Inc.	
USD	255,000	6.63% due 10/01/22 ^(a)	263,288
		Sabine Pass Liquefaction LLC	
USD	100,000	5.63% due 04/15/23 ^(a)	98,000
USD	35,000	5.75% due 05/15/24 ^(a)	33,863
USD	1,835,000	6.25% due 03/15/22 ^(a)	1,857,937
		Sabre GLBL, Inc.	
USD	330,000	5.25% due 11/15/23 ^{(a),(b)}	334,125
USD	775,000	5.38% due 04/15/23 ^{(a),(b)}	788,563
		Sanchez Energy Corp.	
USD	755,000	6.13% due 01/15/23 ^(a)	564,363
		Scotts Miracle-Gro Co.	
USD	375,000	6.00% due 10/15/23 ^{(a),(b)}	396,563
		Serta Simmons Holdings LLC	
USD	1,700,000	8.13% due 10/01/20 ^{(a),(b)}	1,789,250
		Service Corp. International	
USD	1,295,000	7.50% due 04/01/27	1,521,625
		Sinclair Television Group, Inc.	
USD	880,000	6.13% due 10/01/22 ^(a)	939,400
		Sirius XM Radio, Inc.	
USD	560,000	5.38% due 04/15/25 ^{(a),(b)}	572,600
USD	990,000	5.75% due 08/01/21 ^{(a),(b)}	1,038,263
USD	320,000	6.00% due 07/15/24 ^{(a),(b)}	337,632
		SM Energy Co.	
USD	170,000	6.13% due 11/15/22 ^(a)	153,850
		Spectrum Brands, Inc.	
USD	260,000	5.75% due 07/15/25 ^(a)	275,769
		Sprint Capital Corp.	
USD	3,194,000	8.75% due 03/15/32	2,539,230
		Sprint Corp.	
USD	175,000	7.25% due 09/15/21	141,312
USD	1,390,000	7.63% due 02/15/25 ^(a)	1,047,713
USD	6,350,000	7.88% due 09/15/23	4,953,000
		Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp.	
USD	310,000	4.13% due 11/15/19 ^(a)	300,700
USD	540,000	6.75% due 03/15/24 ^{(a),(b)}	549,450
		TEGNA, Inc.	
USD	325,000	4.88% due 09/15/21 ^{(a),(b)}	331,500
USD	225,000	5.50% due 09/15/24 ^{(a),(b)}	232,312
		Tenet Healthcare Corp.	
USD	640,000	6.75% due 06/15/23	632,000
USD	1,120,000	8.00% due 08/01/20 ^(a)	1,153,600
USD	2,330,000	8.13% due 04/01/22	2,417,375

		Terex Corp.	
USD	1,160,000	6.00% due 05/15/21 ^(a)	1,148,400
USD	940,000	6.50% due 04/01/20 ^(a)	940,470
		Tesoro Logistics LP / Tesoro Logistics Finance Corp.	
USD	1,010,000	5.88% due 10/01/20 ^(a)	1,030,200
USD	147,000	6.13% due 10/15/21 ^(a)	150,308
		TI Group Automotive Systems LLC	
USD	485,000	8.75% due 07/15/23 ^{(a),(b)}	475,300
		Time, Inc.	
USD	1,050,000	5.75% due 04/15/22 ^{(a),(b)}	1,000,314
		T-Mobile USA, Inc.	
USD	595,000	6.50% due 01/15/26 ^(a)	630,700
USD	2,080,000	6.73% due 04/28/22 ^(a)	2,189,200
		TransDigm, Inc.	
USD	700,000	6.50% due 05/15/25 ^(a)	703,500
		TreeHouse Foods, Inc.	
USD	235,000	6.00% due 02/15/24 ^{(a),(b)}	249,981
		Triumph Group, Inc.	
USD	1,220,000	4.88% due 04/01/21 ^(a)	1,159,000
		UCI International, Inc.	
USD	2,710,000	8.63% due 02/15/19 ^{(a),(c)}	596,200
		United Rentals North America, Inc.	
USD	415,000	5.50% due 07/15/25	412,703
USD	330,000	5.88% due 09/15/26	330,000
USD	919,000	7.63% due 04/15/22 ^(a)	981,032
		Valeant Pharmaceuticals International	
USD	680,000	6.75% due 08/15/21 ^{(a),(b)}	598,400
USD	485,000	7.25% due 07/15/22 ^{(a),(b)}	428,013
		Vanguard Natural Resources LLC / VNR Finance Corp.	
USD	850,000	7.88% due 04/01/20 ^(a)	195,500
		Vista Outdoor, Inc.	
USD	500,000	5.88% due 10/01/23 ^{(a),(b)}	525,000
		Western Digital Corp.	
USD	595,000	7.38% due 04/01/23 ^{(a),(b)}	600,578
USD	1,365,000	10.50% due 04/01/24 ^{(a),(b)}	1,327,463
		Whiting Petroleum Corp.	
USD	90,000	5.75% due 03/15/21 ^(a)	74,925
		Williams Partners LP / ACMP Finance Corp.	
USD	1,890,000	6.13% due 07/15/22 ^(a)	1,880,000
		Windstream Services LLC	
USD	520,000	6.38% due 08/01/23 ^(a)	396,500
USD	125,000	7.50% due 06/01/22 ^(a)	102,500
USD	2,540,000	7.75% due 10/01/21 ^(a)	2,152,650
		WMG Acquisition Corp.	
USD	110,000	5.63% due 04/15/22 ^{(a),(b)}	111,925
USD	999,000	6.00% due 01/15/21 ^{(a),(b)}	1,026,473
		WPX Energy, Inc.	
USD	890,000	5.25% due 09/15/24 ^(a)	749,380
USD	760,000	8.25% due 08/01/23 ^(a)	714,400
		Wynn Las Vegas LLC / Wynn Las Vegas Capital Corp.	

USD	1,430,000	5.50% due 03/01/25 ^{(a),(b)} XPO Logistics, Inc.	1,368,331
USD	885,000	6.50% due 06/15/22 ^{(a),(b)} Zayo Group LLC / Zayo Capital, Inc.	861,813
USD	540,000	6.00% due 04/01/23 ^(a)	554,850
USD	420,000	6.38% due 05/15/25 ^(a) Zebra Technologies Corp.	436,800
USD	515,000	7.25% due 10/15/22 ^(a) ZF North America Capital, Inc.	557,539
USD	400,000	4.50% due 04/29/22 ^(b)	409,492
USD	1,045,000	4.75% due 04/29/25 ^(b)	1,059,369
		社債合計	214,071,932
		米国合計 (取得原価 \$235,430,504)	214,071,932
		債券 (取得原価 \$274,158,401)	248,542,170
		株数	
		普通株 (0.6%)	
		ケイマン諸島 (0.6%)	
	3,017	Reichhold	1,792,098
		ケイマン諸島合計 (取得原価 \$0)	1,792,098
		普通株合計 (取得原価 \$0)	1,792,098
		短期投資 (4.1%)	
		元本価格	
		ケイマン諸島 (0.0%)	
		定期預金 (0.0%)	
		Brown Brothers Harriman & Co.	
JPY	130	(0.37)% due 05/02/16	1
		定期預金合計	1
		ケイマン諸島合計 (取得原価 \$1)	1
		英国 (3.7%)	
		定期預金 (3.7%)	
		Barclays Bank	
USD	10,000,000	0.15% due 05/02/16	10,000,000
		定期預金合計	10,000,000
		英国合計 (取得原価 \$10,000,000)	10,000,000
		フランス (0.4%)	
		定期預金 (0.4%)	
		BNP Paribas	
USD	1,210,025	0.15% due 05/02/16	1,210,025
		定期預金合計	1,210,025
		フランス合計 (取得原価 \$1,210,025)	1,210,025
		短期投資合計 (取得原価 \$11,210,026)	11,210,026
			純資産に 占める割合 (%)
		投資総額 (取得原価 \$285,368,427)	94.5
		負債を超過する現金およびその他の資産	5.5
		純資産	100%
			\$ 261,544,294
			15,053,248
			\$ 276,597,542

(a) 償還条項付き証券。

(b) 144A証券。1933年証券法144Aルールに従って、登録が免除されている有価証券。登録が免除されたまま、通常は適格機関投資家に転売が可能です。特に断りの無い限り、当該有価証券は流動性がないとは見なされません。

(c) デフォルト債。

(d) 2016年4月30日時点の変動金利証券。

- (e) 永久債。
 (f) 2016年4月30日時点の変動利付証券。
 (g) 現物支給証券。発行者の裁量により、利息が現金または追加で発行される短期証券で払われます。

2016年4月30日現在のファンドレベルの為替先渡契約（純資産の0.0%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	HSBC Bank	14,000,000	2016年5月6日	USD	126,027	\$ 4,828	\$ -	\$ 4,828

2016年4月30日現在のクラスA - JPYクラスの為替先渡契約（純資産の0.5%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	HSBC Bank	3,677,191,803	2016年6月2日	USD	33,111,825	\$ 1,276,853	\$ -	\$ 1,276,853

2016年4月30日現在のクラスB - BRLクラスの為替先渡契約（純資産の2.2%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	HSBC Bank	700,211,812	2016年6月2日	USD	195,012,659	\$ 6,102,898	\$ -	\$ 6,102,898

2016年4月30日現在のクラスD - AUDクラスの為替先渡契約（純資産の-0.1%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
AUD	HSBC Bank	24,363,377	2016年6月2日	USD	18,775,110	\$ -	\$ (203,697)	\$ (203,697)

2016年4月30日現在のクラスE - ZARクラスの為替先渡契約（純資産の0.0%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
ZAR	HSBC Bank	3,217,897	2016年6月2日	USD	220,364	\$ 5,232	\$ -	\$ 5,232

2016年4月30日現在のクラスF - TRYクラスの為替先渡契約（純資産の0.0%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
TRY	HSBC Bank	12,768,660	2016年6月2日	USD	4,442,851	\$ 93,385	\$ -	\$ 93,385

2016年4月30日現在のクラスG - 通貨セレクトクラスの為替先渡契約（純資産の0.1%）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	HSBC Bank	8,384,704	2016年5月17日	USD	2,363,347	\$ 59,819	\$ -	\$ 59,819
INR	HSBC Bank	52,553,157	2016年5月17日	USD	788,797	2,272	-	2,272
RUB	HSBC Bank	105,246,627	2016年5月17日	USD	1,576,022	47,607	-	47,607
TRY	HSBC Bank	6,755,012	2016年5月17日	USD	2,364,270	48,001	-	48,001
ZAR	HSBC Bank	11,646,432	2016年5月17日	USD	788,777	31,229	-	31,229
						\$ 188,928	\$ -	\$ 188,928

通貨の略称:

AUD	-	豪ドル
BRL	-	ブラジル・レアル
INR	-	インド・ルピー
JPY	-	日本円
RUB	-	ロシア・ルーブル
TRY	-	トルコ・リラ
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカ・ランド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	37,570,325,907	-
コール・ローン	13,217,020,873	51,610,081,542
国債証券	-	6,780,095,504
流動資産合計	50,787,346,780	58,390,177,046
資産合計	50,787,346,780	58,390,177,046
負債の部		
流動負債		
未払金	-	60,005,040
未払解約金	200,000,000	-
流動負債合計	200,000,000	60,005,040
負債合計	200,000,000	60,005,040
純資産の部		
元本等		
元本	1 49,604,557,761	57,213,822,189
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	982,789,019	1,116,349,817
元本等合計	50,587,346,780	58,330,172,006
純資産合計	50,587,346,780	58,330,172,006
負債純資産合計	50,787,346,780	58,390,177,046

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
--	--

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
1. 1 期首	平成27年10月14日	平成28年4月13日
期首元本額	53,444,023,694円	49,604,557,761円
期中追加設定元本額	140,075,366,029円	103,788,698,938円
期中一部解約元本額	143,914,831,962円	96,179,434,510円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
深センA株資金拠出用ファン ド（適格機関投資家専用）	117,768,219円	- 円
ダイワF Eグローバル・バ リュウ（為替ヘッジあり）	- 円	98,069円
ダイワF Eグローバル・バ リュウ（為替ヘッジなし）	- 円	98,069円
ダイワ/“RICI®”コモ ディティ・ファンド	8,952,508円	8,952,508円
US債券NB戦略ファンド （為替ヘッジあり/年1回決 算型）	740,564円	740,564円
US債券NB戦略ファンド （為替ヘッジなし/年1回決 算型）	1,623,350円	1,623,350円
スマート・アロケーション・ Dガード	206,209,679円	- 円
NBストラテジック・インカ ム・ファンド<ラップ>米ド ルコース	981円	981円
NBストラテジック・インカ ム・ファンド<ラップ>円 コース	981円	981円

NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース	981円	981円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	- 円	6,611,085円
DCダイワ・マネー・ポートフォリオ	539,322円	2,387,828,399円
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	317,088,630円	317,088,630円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)	643,132円	643,132円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	4,401,613円	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフト -	49,096,623円	29,484,934円
(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード	1,442,447,253円	- 円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ	11,069,213,274円	18,377,619,101円
ブル3倍日本株ポートフォリオ	33,726,336,431円	30,294,348,653円
ベア2倍日本株ポートフォリオ	1,902,792,499円	5,188,385,144円
ダイワFEグローバル・バリュー株ファンド (ダイワSMA専用)	4,090,590円	4,090,590円

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	98,290,744円	98,290,744円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)	23,590,527円	23,590,527円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)	2,163,360円	2,163,360円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)	13,761,552円	13,761,552円
ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド	4,974,315円	4,974,315円
ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	98,393,424円	157,635,323円
ダイワ新興国ハイインカム・プラス - 金積立型 -	501,660円	501,660円
ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き)為替ヘッジあり	1,004,378円	1,004,378円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース)	49,082,149円	49,082,149円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨コース)	196,290,094円	196,290,094円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)	215,397,018円	- 円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり)	988,283円	988,283円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし)	4,926,018円	4,926,018円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース	13,732,222円	13,732,222円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース	3,874,449円	3,874,449円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨コース	13,437,960円	13,437,960円

ダイワ英国高配当株ツイン (毎月分配型)	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファン ド・マネー・ポートフォリオ	1,046,736円	1,729,852円
DCスマート・アロケーション ・Dガード	5,088,546円	- 円
ダイワ・世界コモディティ・ ファンド(ダイワSMA専 用)	617,892円	372,715円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)南アフリ カ・ランド・コース(毎月分 配型)	98,252円	98,252円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)トルコ・リ ラ・コース(毎月分配型)	2,554,212円	2,554,212円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)通貨セレクト ・コース(毎月分配型)	1,178,976円	1,178,976円
ダイワ・オーストラリア高配 当株(毎月分配型)株式 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株(毎月分配型)通貨 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株(毎月分配型)株 式&通貨ツイン コース	982,029円	982,029円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 通貨セレクト・ コース(毎月分配型)	98,174円	98,174円
計	49,604,557,761円	57,213,822,189円
2. 期末日における受益権の総数	49,604,557,761口	57,213,822,189口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
-----	-------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	-	144,736
合計	-	144,736

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成27年12月10日から平成28年4月12日まで、及び平成27年12月10日から平成28年10月12日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0198円 (10,198円)	1.0195円 (10,195円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	6 2 0 国庫短期証券	6,720,000,000	6,720,090,464	
	6 2 6 国庫短期証券	60,000,000	60,005,040	
国債証券 合計			6,780,095,504	
合計			6,780,095,504	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年4月13日から平成28年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	28,986,927	-
コール・ローン	10,197,431	53,342,484
投資信託受益証券	1,960,119,441	1,835,637,394
親投資信託受益証券	14,034,030	14,029,902
流動資産合計	2,013,337,829	1,903,009,780
資産合計	2,013,337,829	1,903,009,780
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,388,888	25,608,814
未払解約金	-	9,413,746
未払受託者報酬	54,942	49,253
未払委託者報酬	1,923,186	1,724,261
その他未払費用	90,847	77,906
流動負債合計	28,457,863	36,873,980
負債合計	28,457,863	36,873,980
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,638,888,800	¹ 2,560,881,435
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 654,008,834	² 694,745,635
（分配準備積立金）	265,930,203	166,541,923
元本等合計	1,984,879,966	1,866,135,800
純資産合計	1,984,879,966	1,866,135,800
負債純資産合計	2,013,337,829	1,903,009,780

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年10月14日 平成28年4月12日	自 至	当 期 平成28年4月13日 平成28年10月12日
営業収益				
受取配当金		128,428,410		89,531,811
受取利息		3,997		-
有価証券売買等損益		351,832,371		16,982,014
営業収益合計		223,399,964		106,513,825
営業費用				
支払利息		-		3,883
受託者報酬		363,716		311,934
委託者報酬		12,731,710		10,919,162
その他費用		90,847		77,938
営業費用合計		13,186,273		11,312,917
営業利益又は営業損失（ ）		236,586,237		95,200,908
経常利益又は経常損失（ ）		236,586,237		95,200,908
当期純利益又は当期純損失（ ）		236,586,237		95,200,908
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		859,316		615,205
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		299,305,688		654,008,834
剰余金増加額又は欠損金減少額		61,841,748		70,891,519
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		61,841,748		70,891,519
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,589,538		52,075,231
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,589,538		52,075,231
分配金		¹ 167,228,435		¹ 155,369,202
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		654,008,834		694,745,635

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年4月13日	至 平成28年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
1. 1 期首元本額	2,870,326,137円	2,638,888,800円
期中追加設定元本額	69,732,056円	192,345,216円
期中一部解約元本額	301,169,393円	270,352,581円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,638,888,800口	2,560,881,435口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は654,008,834円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は694,745,635円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月12日	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成27年10月14日 至平成27年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,438,745円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(689,731,752円)及び分配準備積立金(346,623,316円)より分配対象額は1,053,793,813円(1万口当たり3,696.23円)であり、うち28,509,994円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,931,333円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(644,013,385円)及び分配準備積立金(264,947,906円)より分配対象額は925,892,624円(1万口当たり3,514.93円)であり、うち26,341,693円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>

（自平成27年11月13日 至平成27年12月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（21,166,642円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（681,715,109円）及び分配準備積立金（330,504,356円）より分配対象額は1,033,386,107円（1万口当たり3,671.43円）であり、うち28,146,711円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（自平成27年12月15日 至平成28年1月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（18,477,518円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（687,589,779円）及び分配準備積立金（322,708,463円）より分配対象額は1,028,775,760円（1万口当たり3,636.75円）であり、うち28,288,349円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（自平成28年5月13日 至平成28年6月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,788,537円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（644,106,033円）及び分配準備積立金（242,807,865円）より分配対象額は899,702,435円（1万口当たり3,465.92円）であり、うち25,958,532円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（自平成28年6月14日 至平成28年7月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（13,125,864円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（650,759,517円）及び分配準備積立金（226,767,624円）より分配対象額は890,653,005円（1万口当たり3,416.35円）であり、うち26,070,345円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

(自平成28年1月13日 至平成28年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,314,389円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(685,306,531円)及び分配準備積立金(309,038,957円)より分配対象額は1,014,659,877円(1万口当たり3,609.31円)であり、うち28,112,328円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年2月13日 至平成28年3月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(21,532,099円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(678,312,207円)及び分配準備積立金(296,685,616円)より分配対象額は996,529,922円(1万口当たり3,586.94円)であり、うち27,782,165円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,066,544円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(646,699,782円)及び分配準備積立金(212,102,407円)より分配対象額は872,868,733円(1万口当たり3,370.68円)であり、うち25,895,951円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,270,603円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(636,944,551円)及び分配準備積立金(196,877,905円)より分配対象額は845,093,059円(1万口当たり3,314.89円)であり、うち25,493,867円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

	<p>（自平成28年3月15日 至平成28年4月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（16,814,540円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（644,659,575円）及び分配準備積立金（275,504,551円）より分配対象額は936,978,666円（1万口当たり3,550.66円）であり、うち26,388,888円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年9月13日 至平成28年10月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,660,309円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（642,894,550円）及び分配準備積立金（180,490,428円）より分配対象額は835,045,287円（1万口当たり3,260.77円）であり、うち25,608,814円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成28年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	80,207,214	21,361,336
親投資信託受益証券	0	1,376
合計	80,207,214	21,359,960

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7522円 (7,522円)	0.7287円 (7,287円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-AUD CLASS	21,189,151.630	1,835,637,394	
投資信託受益証券 合計			1,835,637,394	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	13,761,552	14,029,902	
親投資信託受益証券 合計			14,029,902	
合計			1,849,667,296	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年4月13日から平成28年10月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	500,675,479	-
コール・ローン	176,134,704	545,183,525
投資信託受益証券	20,831,489,915	20,884,519,960
親投資信託受益証券	100,236,900	100,207,413
未収入金	-	29,999,999
流動資産合計	21,608,536,998	21,559,910,897
資産合計	21,608,536,998	21,559,910,897
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	510,902,061	336,022,270
未払解約金	38,144,131	57,135,530
未払受託者報酬	554,242	555,988
未払委託者報酬	19,398,637	19,459,752
その他未払費用	919,374	870,096
流動負債合計	569,918,445	414,043,636
負債合計	569,918,445	414,043,636
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 51,090,206,141	₁ 48,003,181,547
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 30,051,587,588	₂ 26,857,314,286
（分配準備積立金）	706,839,761	142,935,360
元本等合計	21,038,618,553	21,145,867,261
純資産合計	21,038,618,553	21,145,867,261
負債純資産合計	21,608,536,998	21,559,910,897

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年10月14日 平成28年4月12日	自 至	当 期 平成28年4月13日 平成28年10月12日
営業収益				
受取配当金		2,599,303,528		2,254,045,198
受取利息		45,835		9
有価証券売買等損益		3,602,369,238		1,993,955,359
営業収益合計		1,003,019,875		4,248,000,566
営業費用				
支払利息		-		40,165
受託者報酬		3,677,837		3,480,652
委託者報酬		128,725,419		121,824,414
その他費用		919,374		870,470
営業費用合計		133,322,630		126,215,701
営業利益又は営業損失（ ）		1,136,342,505		4,121,784,865
経常利益又は経常損失（ ）		1,136,342,505		4,121,784,865
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,136,342,505		4,121,784,865
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		32,835,239		12,969,036
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		27,611,807,637		30,051,587,588
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,940,857,825		3,321,939,126
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,940,857,825		3,321,939,126
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,130,816,739		1,551,736,871
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,130,816,739		1,551,736,871
分配金		1 3,146,313,771		1 2,684,744,782
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		30,051,587,588		26,857,314,286

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年4月13日	至 平成28年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
1. 1 期首元本額	54,318,833,360円	51,090,206,141円
期中追加設定元本額	1,970,062,199円	2,707,400,138円
期中一部解約元本額	5,198,689,418円	5,794,424,732円
2. 特定期間末日における受益権の総数	51,090,206,141口	48,003,181,547口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,051,587,588円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,857,314,286円であります。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月12日	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成27年10月14日 至平成27年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(410,106,735円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,270,030,635円)及び分配準備積立金(1,495,778,674円)より分配対象額は4,175,916,044円(1万口当たり772.53円)であり、うち540,547,302円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(405,002,428円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,184,621,592円)及び分配準備積立金(700,778,165円)より分配対象額は3,290,402,185円(1万口当たり646.29円)であり、うち509,121,002円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>

(自平成27年11月13日 至平成27年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(493,451,397円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,260,371,663円)及び分配準備積立金(1,343,279,383円)より分配対象額は4,097,102,443円(1万口当たり765.04円)であり、うち535,539,432円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成27年12月15日 至平成28年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(390,521,095円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,207,093,291円)及び分配準備積立金(1,262,436,302円)より分配対象額は3,860,050,688円(1万口当たり739.91円)であり、うち521,694,832円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(357,274,433円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,164,873,718円)及び分配準備積立金(584,725,213円)より分配対象額は3,106,873,364円(1万口当たり617.30円)であり、うち503,302,676円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年6月14日 至平成28年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(354,187,797円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,150,908,126円)及び分配準備積立金(432,330,324円)より分配対象額は2,937,426,247円(1万口当たり588.47円)であり、うち499,166,349円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年1月13日 至平成28年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(412,274,731円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,219,251,313円)及び分配準備積立金(1,115,013,830円)より分配対象額は3,746,539,874円(1万口当たり719.56円)であり、うち520,674,503円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年2月13日 至平成28年3月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(400,041,983円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,210,281,332円)及び分配準備積立金(992,806,146円)より分配対象額は3,603,129,461円(1万口当たり696.99円)であり、うち516,955,641円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(377,239,201円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,128,605,377円)及び分配準備積立金(280,585,389円)より分配対象額は2,786,429,967円(1万口当たり565.38円)であり、うち492,840,641円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(343,433,836円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,128,143,261円)及び分配準備積立金(162,591,789円)より分配対象額は2,634,168,886円(1万口当たり535.57円)であり、うち344,291,844円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

	<p>(自平成28年3月15日 至平成28年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(355,544,030円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,188,049,120円)及び分配準備積立金(862,197,792円)より分配対象額は3,405,790,942円(1万口当たり666.62円)であり、うち510,902,061円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年9月13日 至平成28年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(322,759,655円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,080,207,169円)及び分配準備積立金(156,197,975円)より分配対象額は2,559,164,799円(1万口当たり533.12円)であり、うち336,022,270円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成28年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成28年4月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成28年10月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	556,179,230	537,594,270
親投資信託受益証券	0	9,829
合計	556,179,230	537,584,441

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4118円 (4,118円)	0.4405円 (4,405円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	414,704,526.600	20,884,519,960	
投資信託受益証券 合計			20,884,519,960	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	98,290,744	100,207,413	
親投資信託受益証券 合計			100,207,413	
合計			20,984,727,373	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年4月13日から平成28年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	31,563,611	-
コール・ローン	11,103,893	67,505,482
投資信託受益証券	3,636,791,878	3,711,207,174
親投資信託受益証券	24,057,619	24,050,542
流動資産合計	3,703,517,001	3,802,763,198
資産合計	3,703,517,001	3,802,763,198
負債の部		
流動負債		
未払金	-	10,000,000
未払収益分配金	21,633,405	20,959,207
未払解約金	1,062,258	13,030,950
未払受託者報酬	94,886	98,007
未払委託者報酬	3,321,325	3,430,588
その他未払費用	163,217	147,593
流動負債合計	26,275,091	47,666,345
負債合計	26,275,091	47,666,345
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,326,681,123	1 4,191,841,450
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 649,439,213	2 436,744,597
（分配準備積立金）	52,464,581	37,264,501
元本等合計	3,677,241,910	3,755,096,853
純資産合計	3,677,241,910	3,755,096,853
負債純資産合計	3,703,517,001	3,802,763,198

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年10月14日 平成28年4月12日	自 至	当 期 平成28年4月13日 平成28年10月12日
営業収益				
受取配当金		183,920,783		129,107,002
受取利息		10,613		-
有価証券売買等損益		350,495,516		205,301,217
営業収益合計		166,564,120		334,408,219
営業費用				
支払利息		-		9,535
受託者報酬		653,162		590,679
委託者報酬		22,862,459		20,675,590
その他費用		163,217		147,620
営業費用合計		23,678,838		21,423,424
営業利益又は営業損失（ ）		190,242,958		312,984,795
経常利益又は経常損失（ ）		190,242,958		312,984,795
当期純利益又は当期純損失（ ）		190,242,958		312,984,795
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		8,876,432		2,434,275
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		474,536,785		649,439,213
剰余金増加額又は欠損金減少額		160,626,538		95,921,100
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		160,626,538		95,921,100
剰余金減少額又は欠損金増加額		14,025,147		69,956,636
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,025,147		69,956,636
分配金		1 140,137,293		1 123,820,368
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		649,439,213		436,744,597

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年4月13日	至 平成28年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
1. 1 期首元本額	5,426,557,434円	4,326,681,123円
期中追加設定元本額	88,367,009円	627,950,398円
期中一部解約元本額	1,188,243,320円	762,790,071円
2. 特定期間末日における受益権の総数	4,326,681,123口	4,191,841,450口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は649,439,213円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は436,744,597円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月12日	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成27年10月14日 至平成27年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(24,886,111円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(423,361,942円)及び分配準備積立金(36,681,359円)より分配対象額は484,929,412円(1万口当たり940.75円)であり、うち25,773,483円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(23,776,590円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(351,765,078円)及び分配準備積立金(51,735,859円)より分配対象額は427,277,527円(1万口当たり999.94円)であり、うち21,365,215円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>

(自平成27年11月13日 至平成27年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(29,137,774円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(409,865,413円)及び分配準備積立金(34,604,476円)より分配対象額は473,607,663円(1万口当たり949.16円)であり、うち24,948,732円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成27年12月15日 至平成28年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(24,488,834円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(387,654,505円)及び分配準備積立金(36,454,675円)より分配対象額は448,598,014円(1万口当たり951.09円)であり、うち23,583,418円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,393,559円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(341,167,062円)及び分配準備積立金(51,186,733円)より分配対象額は412,747,354円(1万口当たり1,000.30円)であり、うち20,631,280円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成28年6月14日 至平成28年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,907,939円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(334,794,682円)及び分配準備積立金(48,814,973円)より分配対象額は404,517,594円(1万口当たり1,003.05円)であり、うち20,164,451円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成28年1月13日 至平成28年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(29,111,215円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(365,715,461円)及び分配準備積立金(35,056,429円)より分配対象額は429,883,105円(1万口当たり966.62円)であり、うち22,236,508円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成28年2月13日 至平成28年3月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(31,233,721円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(361,402,726円)及び分配準備積立金(41,240,531円)より分配対象額は433,876,978円(1万口当たり987.80円)であり、うち21,961,747円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,626,678円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(337,854,846円)及び分配準備積立金(48,347,694円)より分配対象額は404,829,218円(1万口当たり1,000.10円)であり、うち20,239,417円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,844,488円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(342,935,859円)及び分配準備積立金(46,011,816円)より分配対象額は405,792,163円(1万口当たり991.63円)であり、うち20,460,798円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

	<p>（自平成28年3月15日 至平成28年4月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（24,420,601円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（356,094,951円）及び分配準備積立金（49,677,385円）より分配対象額は430,192,937円（1万口当たり994.28円）であり、うち21,633,405円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年9月13日 至平成28年10月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（17,152,776円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（354,211,099円）及び分配準備積立金（41,070,932円）より分配対象額は412,434,807円（1万口当たり983.90円）であり、うち20,959,207円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成28年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,965,019	19,221,543
親投資信託受益証券	0	2,359
合計	11,965,019	19,219,184

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成28年4月13日
至 平成28年10月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8499円 (8,499円)	0.8958円 (8,958円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- JPY CLASS	40,639,142.960	3,711,207,174	
投資信託受益証券 合計			3,711,207,174	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	23,590,527	24,050,542	
親投資信託受益証券 合計			24,050,542	
合計			3,735,257,716	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年4月13日から平成28年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	482,087	-
コール・ローン	169,595	669,288
投資信託受益証券	23,008,737	22,426,241
親投資信託受益証券	100,197	100,167
流動資産合計	23,760,616	23,195,696
資産合計	23,760,616	23,195,696
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	309,076	293,256
未払受託者報酬	597	613
未払委託者報酬	21,156	21,708
その他未払費用	933	869
流動負債合計	331,762	316,446
負債合計	331,762	316,446
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 34,341,808	¹ 32,584,089
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 10,912,954	² 9,704,839
（分配準備積立金）	1,877,837	1,510,239
元本等合計	23,428,854	22,879,250
純資産合計	23,428,854	22,879,250
負債純資産合計	23,760,616	23,195,696

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年10月14日 平成28年4月12日	自 至	当 期 平成28年4月13日 平成28年10月12日
営業収益				
受取配当金		1,910,728		1,643,432
受取利息		102		-
有価証券売買等損益		7,416,071		924,042
営業収益合計		5,505,241		2,567,474
営業費用				
支払利息		-		10
受託者報酬		4,011		3,745
委託者報酬		141,769		132,742
その他費用		933		869
営業費用合計		146,713		137,366
営業利益又は営業損失（ ）		5,651,954		2,430,108
経常利益又は経常損失（ ）		5,651,954		2,430,108
当期純利益又は当期純損失（ ）		5,651,954		2,430,108
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		733		28,889
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,180,783		10,912,954
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,226		709,364
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,226		709,364
剰余金減少額又は欠損金増加額		254,258		157,019
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		254,258		157,019
分配金		1,836,452		1,803,227
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		10,912,954		9,704,839

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年4月13日	至 平成28年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
1. 1 期首元本額	33,352,332円	34,341,808円
期中追加設定元本額	1,023,960円	502,056円
期中一部解約元本額	34,484円	2,259,775円
2. 特定期間末日における受益権の総数	34,341,808口	32,584,089口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,912,954円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,704,839円でありませす。
------------	---	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月12日	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成27年10月14日 至平成27年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(298,247円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,752,237円)及び分配準備積立金(1,933,235円)より分配対象額は10,983,719円(1万口当たり3,289.83円)であり、うち300,482円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(298,709円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,080,722円)及び分配準備積立金(1,877,291円)より分配対象額は11,256,722円(1万口当たり3,272.33円)であり、うち309,597円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>

(自平成27年11月13日 至平成27年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(334,722円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,767,585円)及び分配準備積立金(1,931,000円)より分配対象額は11,033,307円(1万口当たり3,299.98円)であり、うち300,910円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成27年12月15日 至平成28年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(282,218円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,029,735円)及び分配準備積立金(1,964,812円)より分配対象額は11,276,765円(1万口当たり3,292.45円)であり、うち308,253円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(237,702円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,767,527円)及び分配準備積立金(1,798,284円)より分配対象額は10,803,513円(1万口当たり3,254.00円)であり、うち298,806円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年6月14日 至平成28年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(251,201円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,810,487円)及び分配準備積立金(1,736,557円)より分配対象額は10,798,245円(1万口当たり3,239.57円)であり、うち299,990円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年1月13日 至平成28年2月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(284,258円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,045,273円)及び分配準備積立金(1,938,609円)より分配対象額は11,268,140円(1万口当たり3,285.35円)であり、うち308,682円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年2月13日 至平成28年3月14日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(326,638円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,059,122円)及び分配準備積立金(1,913,627円)より分配対象額は11,299,387円(1万口当たり3,290.55円)であり、うち309,049円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(272,955円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,824,585円)及び分配準備積立金(1,685,238円)より分配対象額は10,782,778円(1万口当たり3,231.52円)であり、うち300,307円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(255,877円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,858,602円)及び分配準備積立金(1,657,886円)より分配対象額は10,772,365円(1万口当たり3,218.07円)であり、うち301,271円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

	<p>（自平成28年3月15日 至平成28年4月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（256,907円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,061,425円）及び分配準備積立金（1,930,006円）より分配対象額は11,248,338円（1万口当たり3,275.41円）であり、うち309,076円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年9月13日 至平成28年10月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（235,895円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,625,072円）及び分配準備積立金（1,567,600円）より分配対象額は10,428,567円（1万口当たり3,200.51円）であり、うち293,256円（1万口当たり90円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成28年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	256,985	362,020
親投資信託受益証券	0	10
合計	256,985	362,010

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6822円 (6,822円)	0.7022円 (7,022円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	325,423.600	22,426,241	
投資信託受益証券 合計			22,426,241	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	98,252	100,167	
親投資信託受益証券 合計			100,167	
合計			22,526,408	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年4月13日から平成28年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	8,230,659	-
コール・ローン	2,895,497	10,209,871
投資信託受益証券	444,248,117	418,501,054
親投資信託受益証券	2,604,785	2,604,019
流動資産合計	457,979,058	431,314,944
資産合計	457,979,058	431,314,944
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,102,296	6,493,637
未払受託者報酬	11,954	11,520
未払委託者報酬	418,681	403,411
その他未払費用	20,008	18,649
流動負債合計	8,552,939	6,927,217
負債合計	8,552,939	6,927,217
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 623,253,604	¹ 649,363,724
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 173,827,485	² 224,975,997
（分配準備積立金）	95,069,395	76,193,309
元本等合計	449,426,119	424,387,727
純資産合計	449,426,119	424,387,727
負債純資産合計	457,979,058	431,314,944

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年10月14日 平成28年4月12日	自 至	当 期 平成28年4月13日 平成28年10月12日
営業収益				
受取配当金		50,278,801		39,166,117
受取利息		980		-
有価証券売買等損益		82,501,333		33,613,946
営業収益合計		32,221,552		5,552,171
営業費用				
支払利息		-		1,078
受託者報酬		80,324		74,916
委託者報酬		2,812,896		2,623,561
その他費用		20,008		18,705
営業費用合計		2,913,228		2,718,260
営業利益又は営業損失（ ）		35,134,780		2,833,911
経常利益又は経常損失（ ）		35,134,780		2,833,911
当期純利益又は当期純損失（ ）		35,134,780		2,833,911
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		457,005		239,949
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		94,229,693		173,827,485
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,977,215		19,339,583
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,977,215		19,339,583
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,513,346		25,163,542
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,513,346		25,163,542
分配金		1 49,469,876		1 47,918,515
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		173,827,485		224,975,997

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年4月13日	至 平成28年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
1. 1 期首元本額	643,569,446円	623,253,604円
期中追加設定元本額	40,086,658円	86,624,835円
期中一部解約元本額	60,402,500円	60,514,715円
2. 特定期間末日における受益権の総数	623,253,604口	649,363,724口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は173,827,485円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は224,975,997円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月12日	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成27年10月14日 至平成27年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,681,810円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(119,285,528円)及び分配準備積立金(106,842,868円)より分配対象額は233,810,206円(1万口当たり3,621.13円)であり、うち8,393,885円(1万口当たり130円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,552,900円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(136,515,395円)及び分配準備積立金(94,276,061円)より分配対象額は238,344,356円(1万口当たり3,585.12円)であり、うち8,642,607円(1万口当たり130円)を分配金額としております。</p>

(自平成27年11月13日 至平成27年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,083,261円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(121,801,509円)及び分配準備積立金(104,012,510円)より分配対象額は234,897,280円(1万口当たり3,632.87円)であり、うち8,405,642円(1万口当たり130円)を分配金額としております。

(自平成27年12月15日 至平成28年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,621,987円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(122,227,730円)及び分配準備積立金(103,171,019円)より分配対象額は233,020,736円(1万口当たり3,622.05円)であり、うち8,363,401円(1万口当たり130円)を分配金額としております。

(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,620,256円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(137,591,399円)及び分配準備積立金(92,463,038円)より分配対象額は236,674,693円(1万口当たり3,554.55円)であり、うち8,655,865円(1万口当たり130円)を分配金額としております。

(自平成28年6月14日 至平成28年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,100,439円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(139,367,609円)及び分配準備積立金(89,459,631円)より分配対象額は234,927,679円(1万口当たり3,515.86円)であり、うち8,686,522円(1万口当たり130円)を分配金額としております。

(自平成28年1月13日 至平成28年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,982,335円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(118,883,755円)及び分配準備積立金(98,906,786円)より分配対象額は225,772,876円(1万口当たり3,620.05円)であり、うち8,107,755円(1万口当たり130円)を分配金額としております。

(自平成28年2月13日 至平成28年3月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,058,151円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(119,664,150円)及び分配準備積立金(97,714,746円)より分配対象額は225,437,047円(1万口当たり3,619.51円)であり、うち8,096,897円(1万口当たり130円)を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,042,314円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(145,659,245円)及び分配準備積立金(86,748,058円)より分配対象額は238,449,617円(1万口当たり3,475.88円)であり、うち8,918,168円(1万口当たり130円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,508,611円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(138,821,565円)及び分配準備積立金(79,387,296円)より分配対象額は223,717,472円(1万口当たり3,430.35円)であり、うち6,521,716円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

	<p>(自平成28年3月15日 至平成28年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,884,642円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(121,279,008円)及び分配準備積立金(96,287,049円)より分配対象額は224,450,699円(1万口当たり3,601.27円)であり、うち8,102,296円(1万口当たり130円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年9月13日 至平成28年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,885,363円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(138,459,256円)及び分配準備積立金(77,801,583円)より分配対象額は221,146,202円(1万口当たり3,405.58円)であり、うち6,493,637円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成28年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	14,802,922	10,701,043
親投資信託受益証券	0	255
合計	14,802,922	10,701,298

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7211円 (7,211円)	0.6535円 (6,535円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- TRY CLASS	6,243,023.110	418,501,054	
投資信託受益証券 合計			418,501,054	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	2,554,212	2,604,019	
親投資信託受益証券 合計			2,604,019	
合計			421,105,073	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年4月13日から平成28年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	18,248,670	-
コール・ローン	6,419,775	30,124,727
投資信託受益証券	827,359,176	820,187,209
親投資信託受益証券	1,202,319	1,201,966
未収入金	14,999,999	-
流動資産合計	868,229,939	851,513,902
資産合計	868,229,939	851,513,902
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,867,736	13,523,168
未払解約金	15,516,073	1,806,114
未払受託者報酬	22,325	21,894
未払委託者報酬	781,576	766,496
その他未払費用	37,354	34,051
流動負債合計	35,225,064	16,151,723
負債合計	35,225,064	16,151,723
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,347,695,457	¹ 1,352,316,899
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 514,690,582	² 516,954,720
（分配準備積立金）	8,553,055	-
元本等合計	833,004,875	835,362,179
純資産合計	833,004,875	835,362,179
負債純資産合計	868,229,939	851,513,902

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	自 至	前 期 平成27年10月14日 平成28年4月12日	自 至	当 期 平成28年4月13日 平成28年10月12日
営業収益				
受取配当金		96,207,933		73,855,237
受取利息		2,237		-
有価証券売買等損益		224,586,224		33,972,444
営業収益合計		128,376,054		107,827,681
営業費用				
支払利息		-		1,850
受託者報酬		149,759		136,567
委託者報酬		5,243,020		4,781,350
その他費用		37,354		34,059
営業費用合計		5,430,133		4,953,826
営業利益又は営業損失（ ）		133,806,187		102,873,855
経常利益又は経常損失（ ）		133,806,187		102,873,855
当期純利益又は当期純損失（ ）		133,806,187		102,873,855
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,277,234		805,682
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		279,216,203		514,690,582
剰余金増加額又は欠損金減少額		53,903,543		29,983,120
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		53,903,543		29,983,120
剰余金減少額又は欠損金増加額		44,690,086		31,383,105
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		44,690,086		31,383,105
分配金		1 113,158,883		1 102,932,326
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		514,690,582		516,954,720

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年4月13日	至 平成28年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年4月12日現在	平成28年10月12日現在
1. 1 期首元本額	1,393,472,215円	1,347,695,457円
期中追加設定元本額	128,262,952円	81,845,918円
期中一部解約元本額	174,039,710円	77,224,476円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,347,695,457口	1,352,316,899口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は514,690,582円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は516,954,720円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月12日	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成27年10月14日 至平成27年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,718,354円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(446,675,387円)及び分配準備積立金(34,301,729円)より分配対象額は497,695,470円(1万口当たり3,627.65円)であり、うち19,207,299円(1万口当たり140円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,840,749円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(444,283,793円)及び分配準備積立金(8,538,248円)より分配対象額は466,662,790円(1万口当たり3,439.93円)であり、うち18,992,460円(1万口当たり140円)を分配金額としております。</p>

(自平成27年11月13日 至平成27年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,931,388円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(441,445,034円)及び分配準備積立金(31,187,325円)より分配対象額は490,563,747円(1万口当たり3,620.39円)であり、うち18,970,045円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成27年12月15日 至平成28年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,412,875円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(444,042,569円)及び分配準備積立金(29,971,168円)より分配対象額は488,426,612円(1万口当たり3,586.99円)であり、うち19,063,235円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,312,413円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(446,700,293円)及び分配準備積立金(3,374,524円)より分配対象額は461,387,230円(1万口当たり3,383.15円)であり、うち19,092,894円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年6月14日 至平成28年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,522,050円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(444,781,424円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は456,303,474円(1万口当たり3,327.18円)であり、うち19,200,207円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年1月13日 至平成28年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,611,782円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(431,108,949円)及び分配準備積立金(23,844,921円)より分配対象額は469,565,652円(1万口当たり3,560.45円)であり、うち18,463,715円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年2月13日 至平成28年3月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,944,034円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(434,143,064円)及び分配準備積立金(19,968,754円)より分配対象額は468,055,852円(1万口当たり3,525.49円)であり、うち18,586,853円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,006,630円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(426,533,918円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は438,540,548円(1万口当たり3,276.96円)であり、うち18,735,540円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,943,349円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(419,984,279円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は430,927,628円(1万口当たり3,218.75円)であり、うち13,388,057円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

	<p>（自平成28年3月15日 至平成28年4月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,398,816円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（441,250,979円）及び分配準備積立金（15,021,975円）より分配対象額は468,671,770円（1万口当たり3,477.58円）であり、うち18,867,736円（1万口当たり140円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成28年9月13日 至平成28年10月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,442,624円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（421,930,190円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は432,372,814円（1万口当たり3,197.27円）であり、うち13,523,168円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>
--	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成28年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	15,567,474	15,812,828
親投資信託受益証券	0	117
合計	15,567,474	15,812,711

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成28年4月12日現在	当 期 平成28年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6181円 (6,181円)	0.6177円 (6,177円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-CSC CLASS	12,341,808.250	820,187,209	
投資信託受益証券 合計			820,187,209	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	1,178,976	1,201,966	
親投資信託受益証券 合計			1,201,966	
合計			821,389,175	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

2 【ファンドの現況】

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)

【純資産額計算書】

平成28年10月31日

資産総額	765,870,984円
負債総額	18,388,874円
純資産総額(-)	747,482,110円
発行済数量	662,176,673口
1単位当たり純資産額(/)	1.1288円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

平成28年10月31日

資産総額	61,573,747,496円
負債総額	650,020,800円
純資産総額(-)	60,923,726,696円
発行済数量	59,759,177,823口
1単位当たり純資産額(/)	1.0195円

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

平成28年10月31日

資産総額	1,884,699,929円
負債総額	29,941,597円
純資産総額(-)	1,854,758,332円
発行済数量	2,500,557,539口
1単位当たり純資産額(/)	0.7417円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

平成28年10月31日

資産総額	22,055,326,098円
負債総額	99,353,135円
純資産総額（ - ）	21,955,972,963円
発行済数量	48,300,467,280口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4546円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

平成28年10月31日

資産総額	4,017,192,864円
負債総額	8,852,871円
純資産総額（ - ）	4,008,339,993円
発行済数量	4,495,842,554口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8916円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

平成28年10月31日

資産総額	24,157,439円
負債総額	14,375円

純資産総額(-)	24,143,064円
発行済数量	32,610,871口
1単位当たり純資産額(/)	0.7403円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

平成28年10月31日

資産総額	429,666,110円
負債総額	310,230円
純資産総額(-)	429,355,880円
発行済数量	651,291,305口
1単位当たり純資産額(/)	0.6592円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

平成28年10月31日

資産総額	857,476,038円
負債総額	3,389,450円
純資産総額(-)	854,086,588円
発行済数量	1,352,874,286口
1単位当たり純資産額(/)	0.6313円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として、)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成28年10月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成28年10月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	62	214,891
追加型株式投資信託	674	11,827,581
株式投資信託 合計	736	12,042,472
単位型公社債投資信託	12	90,053
追加型公社債投資信託	14	1,870,095
公社債投資信託 合計	26	1,960,147
総合計	762	14,002,619

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第58期事業年度に係る中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,438	31,715
有価証券	4,878	1,137
前払費用	139	159
未収委託者報酬	10,295	9,896
未収収益	110	87
繰延税金資産	585	468
その他	153	83
流動資産計	47,600	43,547
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	255	243
器具備品	21	18
器具備品	234	224
無形固定資産	2,759	2,706
ソフトウェア	2,758	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	321

投資その他の資産	12,979	14,223
投資有価証券	6,667	7,872
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	124	123
長期差入保証金	996	1,049
その他	60	47
固定資産計	15,995	17,173
資産合計	63,596	60,720

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	64	61
未払金	9,172	8,789
未払収益分配金	5	5
未払償還金	72	63
未払手数料	4,965	4,330
その他未払金	2	2
未払費用	4,162	4,215
未払法人税等	1,133	1,155
未払消費税等	1,429	538
賞与引当金	1,092	937
その他	747	22
流動負債計	17,801	15,720
固定負債		
退職給付引当金	2,072	2,209
役員退職慰労引当金	101	93
繰延税金負債	1,745	1,410
その他	2	-
固定負債計	3,920	3,714
負債合計	21,722	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		

資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,126	13,960
利益剰余金合計	14,501	14,334
株主資本合計	41,171	41,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	280
評価・換算差額等合計	702	280
純資産合計	41,873	41,284
負債・純資産合計	63,596	60,720

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	90,924	88,850
その他営業収益	933	799
営業収益計	91,858	89,650
営業費用		
支払手数料	49,978	46,165
広告宣伝費	670	646
調査費	9,013	10,116
調査費	867	925
委託調査費	8,146	9,191
委託計算費	756	761
営業雑経費	1,289	1,346
通信費	252	249
印刷費	481	515
協会費	53	53
諸会費	13	14
その他営業雑経費	488	513
営業費用計	61,709	59,036
一般管理費		
給料	5,881	5,797

役員報酬	289	354
給料・手当	3,803	3,850
賞与	695	654
賞与引当金繰入額	1,092	937
福利厚生費	831	837
交際費	45	70
旅費交通費	176	211
租税公課	259	325
不動産賃借料	1,180	1,258
退職給付費用	383	394
役員退職慰労引当金繰入額	38	37
固定資産減価償却費	1,032	1,110
諸経費	1,372	1,486
一般管理費計	11,201	11,531
営業利益	18,948	19,082

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	1,226	1	109
受取利息		20		25
投資有価証券売却益		145		115
外国税関連費用引当金戻入益		-		171
その他		226		73
営業外収益計		1,620		496
営業外費用				
投資有価証券売却損		84		14
その他		67		94
営業外費用計		152		108
経常利益		20,416		19,471
特別利益				
固定資産売却益		7		-
特別利益計		7		-
特別損失				
外国税関連費用		746		-
その他		26		-
特別損失計		772		-
税引前当期純利益		19,651		19,471
法人税、住民税及び事業税		6,238		6,215

法人税等調整額	17	6
法人税等合計	6,220	6,209
当期純利益	13,431	13,262

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた372百万円は、「投資有価証券売却益」145百万円、「その他」226百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20百万円	23百万円
器具備品	275百万円	232百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,084百万円	4,320百万円

3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,065百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日

平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,025	1,021
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	996	1,049

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	164	55	109
（2）その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,025百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	141	55	86
（2）その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,021百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	32	-	1
（2）その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	3	-	0
（2）その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。
当事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,959百万円	2,072百万円
勤務費用	212	222
退職給付の支払額	118	120
その他	18	35
退職給付債務の期末残高	2,072	2,209

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,072百万円	2,209百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209
退職給付引当金	2,072	2,209
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	222百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212	222

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670	676
賞与引当金	305	225
外国税関連費用	241	-
未払事業税	231	224
連結法人間取引(譲渡損)	128	121
投資有価証券評価損	105	95
出資金評価損	103	98
その他	206	173
繰延税金資産小計	1,992	1,615
評価性引当額	613	347
繰延税金資産合計	1,379	1,268
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,203	2,086
その他有価証券評価差額金	335	124
繰延税金負債合計	2,539	2,210
繰延税金負債の純額	1,159	941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	0.02%
評価性引当額の増減額	2.67%	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%	0.19%
その他	0.07%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65%	31.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が24百万円、繰延税金負債（長期）が74百万円、法人税等調整額が50百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,834	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,052.69円	1株当たり純資産額	15,826.85円
1株当たり当期純利益	5,148.94円	1株当たり当期純利益	5,084.10円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,431	13,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		22,153
有価証券		529
未収委託者報酬		9,521
繰延税金資産		428
その他		351
流動資産合計		32,984
固定資産		
有形固定資産	1	241
無形固定資産		
ソフトウェア		2,212
その他		252
無形固定資産合計		2,465
投資その他の資産		
投資有価証券		7,003
関係会社株式		5,129
その他		1,296
投資その他の資産合計		13,430
固定資産合計		16,137
資産合計		49,121

（単位：百万円）

当中間会計期間
（平成28年9月30日）

負債の部	
流動負債	
未払金	7,144
未払費用	3,762
未払法人税等	1,205
賞与引当金	733
その他	3 434
流動負債合計	13,279
固定負債	
退職給付引当金	2,301
役員退職慰労引当金	122
その他	9
固定負債合計	2,432
負債合計	15,712
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,184
利益剰余金合計	6,559
株主資本合計	33,229
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	179
評価・換算差額等合計	179
純資産合計	33,408
負債・純資産合計	49,121

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

当中間会計期間
（自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		39,705
その他営業収益		356
営業収益合計		40,062
営業費用		
支払手数料		20,125
その他営業費用		5,997
営業費用合計		26,122
一般管理費	1	5,754
営業利益		8,184
営業外収益	2	165
営業外費用	3	59
経常利益		8,290
特別利益		-
特別損失	4	260
税引前中間純利益		8,029
法人税、住民税及び事業税		3,936
法人税等調整額		1,393
中間純利益		5,486

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 13,261	△ 13,261	△ 13,261
中間純利益	-	-	-	5,486	5,486	5,486
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 7,775	△ 7,775	△ 7,775
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,184	6,559	33,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 13,261
中間純利益	-	-	5,486
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 100	△ 100	△ 100
当中間期変動額合計	△ 100	△ 100	△ 7,875
当中間期末残高	179	179	33,408

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

１ 減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
有形固定資産	273百万円

２ 保証債務

当中間会計期間（平成28年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,554百万円に対して保証を行っております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	528百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
受取配当金	62百万円
投資有価証券売却益	53百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
為替差損	23百万円
投資有価証券売却損	16百万円

4 特別損失の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
MMF等償還関連費用	260百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608

合計	2,608	-	-	2,608
----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,153	22,153	-
(2) 未収委託者報酬	9,521	9,521	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,511	6,511	-
資産合計	38,186	38,186	-
(1) 未払金	7,144	7,144	-
(2) 未払費用(*)	3,762	3,762	-
負債合計	10,906	10,906	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	1,021
子会社株式	5,129
差入保証金	1,051

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	111	55	56
（2）その他			
証券投資信託	3,994	3,627	366
小計	4,105	3,682	422
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	2,406	2,569	163
小計	2,406	2,569	163
合計	6,511	6,252	259

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,021百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

	当中間会計期間 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）
1 株当たり純資産額	12,807.54円
1 株当たり中間純利益金額	2,103.26円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,486
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 （平成28年3月 末日現在）	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	（注）

（注）金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

(提出年月日)	(書類名)
平成28年4月22日	臨時報告書(開示府令第29条第2項第4号に基づく報告書)
平成28年7月5日	有価証券届出書、()有価証券報告書()(第11特定期間) ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)、(第8特定期間) ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)
平成28年7月22日	臨時報告書(開示府令第29条第2項第4号に基づく報告書)

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の平成28年4月13日から平成28年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の平成28年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の平成28年4月13日から平成28年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の平成28年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の平成28年4月13日から平成28年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の平成28年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の平成28年4月13日から平成28年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の平成28年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の平成28年4月13日から平成28年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の平成28年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の平成28年4月13日から平成28年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の平成28年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の平成28年4月13日から平成28年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の平成28年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。